

## 8. 参考資料

### 8.1 アンケート調査票（学校）

#### 令和元年度 専門学校における留学生受入れ等実態に関するアンケート調査

以下をご参照の上、調査にご協力をお願いいたします。

##### 【ご提出期限・ご提出先】

本調査票への回答は**令和元年 12 月 11 日（水）**までに届くよう、同封の封筒に封入し、投函ください。（必着）

なお、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が作成した専門学校留学生情報サイト  
(<https://study-japan-ptc.jp>) から本調査票のファイル（Word 版）をダウンロードし、電子メールにて  
[global-info@ml.mri.co.jp](mailto:global-info@ml.mri.co.jp) 宛にご送付いただくことも可能です。

##### 【よくあるご質問】

#### Q1. 毎年このようなアンケートに回答していますが、この調査のねらいや特徴は何でしょうか？

国内の専修学校における、留学生受入れに関する実態の把握を目的としております。

また、一昨年弊社にて実施した調査では留学生の募集・教育・就職支援等について幅広く設問を設けましたが、今年度調査では留学生教育に焦点を当て、より詳細にその実態を把握することを目的としています。そのため、教育に関する設問を増加するとともに、回答者様のご負担軽減の観点から、一昨年度調査と比較して全体の設問数を削減しました。

#### Q2. どの時点について回答すればよいのでしょうか。

とくに指示のない設問については、令和元年 10 月 1 日時点でご回答ください。

#### Q3. 調査票は誰が回答すればよいのでしょうか。

本調査票は、学校長殿宛に送付しておりますが、実際のご回答は、留学生の募集・教育・就職支援等ご担当の教職員の方にご照会のうえ、ご回答いただきますようお願いいたします。

#### Q4. 本校では留学生を受け入れていないのですが、回答する必要はありますか？

留学生を受け入れておられない場合でも、ご回答にご協力いただけますようお願いいたします。留学生を受け入れておられない場合は、調査票 1 ページ目冒頭の学校情報等をご記入のうえ、問 1、問 2、問 6、問 7、問 36、問 37 にご回答ください。回答の必要のない設問については未記入のままで構いません。

#### Q5. 本アンケートはどのような目的に使用されるでしょうか。

本アンケートは、文部科学省「専修学校グローバル化対応推進支援事業」のみに使用されます。データは統計的に処理され、原則、個々の学校のデータが公開されることや、特定の学校を評価するために用いられることは一切ございません。ただし、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が作成する「留学生受入れ名簿」への掲載を可とされた学校については、一部のデータを同名簿に掲載する予定です。詳しくは、調査票をご覧ください。

**Q6. いろいろな形式の設問がありますが、どのように回答すれば良いでしょうか。**

本調査では選択形式、数値記入形式と自由記述形式の3種類の設問があります。それぞれの形式の設問について、以下のように回答いただければ幸いです。

- ・選択形式の設問：該当項目の番号に○をつけてください
- ・数値記入形式の設問：数値を記入ください（単位のご記入は不要です）
- ・自由記述形式の設問：ご意見等をご自由に記入ください

**Q7. 入力セルが多い回答欄が複数ありますが、それらのすべてのセルに記入しなくてはならないでしょうか。**

貴校で該当するセルのみに入力いただければ結構です。回答欄の数に比べて、実際に記入するセルは限られますので、お手数をおかけいたしますが、貴校のデータをご確認のうえ、ご記入のほどよろしくお願いたします。

**Q8. 本調査票での「学科系統」と学校基本調査での「学科区分」は一致していませんが、どの学科系統を選べばよいでしょうか。**

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団様が実施した「平成30年度 専門学校における留学生受け入れ等実態に関するアンケート調査」で設定した「学科系統」を基本的に踏襲し、調査を実施しています。貴校で設置している学科の教育内容を考慮し、該当する学科系統をご判断ください。

**Q9. 当校では複数の学科で留学生を受け入れています。留学生への支援状況等が学科別に異なる場合、どのように回答したらよいでしょうか。**

学科別に取組が異なる場合、例えば一つの学科でしか実施していない取組であったとしても、学校が取組としてご回答いただいて結構です。

例題：問20.「留学生の卒業時の日本語能力のレベルについて、把握状況をご回答ください。」

→日本語系学科では日本語能力試験（JLPT）で把握しているが、介護系学科では全く把握していない場合

回答例：1.日本語能力試験（JLPT）により把握している

**【お問い合わせ先】**

○専門学校における留学生受け入れ等実態に関するアンケート調査事務局（株式会社サーベイリサーチセンター内）

担当：原田 時枝

TEL：03-3802-6769 受付時間：平日 10:00-17:00（12:00～13:00は除く）

MAIL：[global-info@ml.mri.co.jp](mailto:global-info@ml.mri.co.jp) ※お問い合わせはメールを優先して頂けたら幸いです。

**【調査実施機関】**

○株式会社三菱総合研究所

担当：ティン（海外事業本部）・吉田（科学・安全事業本部 産業イノベーション戦略グループ）

MAIL：[global-info@ml.mri.co.jp](mailto:global-info@ml.mri.co.jp)

**【調査研究委託元】**

○文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

## 令和元年度 専門学校における留学生受入れ等実態に関するアンケート調査票

※本アンケートにおける留学生とは、在留資格が「留学」である学生を指します。在留資格が留学以外の外国人は含みません。

「留学生受入れ名簿」のホームページへの掲載可否をご回答ください。<sup>※</sup> 1. 掲載可 2. 掲載不可

※ご回答結果に基づき作成する「留学生受入れ名簿」は、右記に掲載する予定です。 <https://study-japan-ptc.jp>

※名簿には、学校名、郵便番号、貴校所在地、電話番号、留学生を受入れる主な分野・学科、HP アドレスを掲載予定です。

※昨年年度に作成した名簿は、下記の URL よりダウンロードいただけます。

[http://www.sqec.or.jp/ryuugakuguide/download/pdf/h30\\_meibo.pdf](http://www.sqec.or.jp/ryuugakuguide/download/pdf/h30_meibo.pdf)

学校名	
学校名 (英文表記)	
ホームページアドレス	http://
電話番号	(        )        -
ご回答者名	
所属部署	

※「個人情報の取扱いについて」(別紙をご参照)に同意のうえ、ご記入ください

**貴校および留学生の在籍状況等について伺います。**

問1. 学校全体の学生数についてご回答ください。(数値記入)

学生総定員 (令和元年 5月 1日時点)	{        } 人
学生実員 (令和元年 5月 1日時点)	{        } 人

問2. 留学生の在籍状況についてご回答ください。(○は1つ)

1. 留学生が在籍している	→問 3 におすすみください。
2. 留学生は在籍していない	→問 6 におすすみください。

問3. (問2で「1. 留学生が在籍している」と回答された方に伺います) 今後の留学生の受入れに関する方針に最も近いものを1つ選択してください。

1. 増員する方針である	2. 現状と同様に受入れる方針である
3. 減員する方針である	4. 今後留学生の募集を停止する予定である
5. どちらの方針もない	

問4. (問2で「1. 留学生が在籍している」と回答された方に伺います) 現在在籍している留学生の修業年別人数を記入してください。(数値記入)

1年制学科	1.5年制学科	2年制学科	3年制学科	4年制学科
人	人	人	人	人

問5. 留学生の中途退学者数をご回答ください。(休学は含まず、全学年の合計値(例:2年制課程の場合は2学年分)を対象に記載ください。)

留学生の中途退学者数(平成30年度)	{        } 人
留学生の中途退学者数(令和元年度(4月1日~9月30日まで))	{        } 人

→問 8 におすすみください。

問6. (問2で「2. 留学生は在籍していない」と回答された方に伺います) 今後の留学生の受入れに関する方針に最も近いものを1つ選択してください。

1. 積極的に募集活動したい	2. 入学希望者がいれば受入れる
3. 受入れを検討中である	4. 今後も受入れる予定はない
5. どちらの方針もない	



問7. (問2で「2. 留学生は在籍していない」と回答された方に伺います) 留学生が在籍していない理由をご回答ください。(〇はいくつでも)

- |                             |                            |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 留学生の入学希望者がいないため          | 2. 学校の受入体制や環境が整っていないため     |
| 3. 学校の方針としているため             | 4. 留学生の日本語能力や生活対応力に不安があるため |
| 5. 卒業後の就職が困難なため(就労ビザの問題を含む) | 6. 国家試験の受験資格等に該当しないため      |
| 7. その他                      |                            |

問 36 におすすみください。

問8 留学生を受入れる学科について、回答例をご参考のうえ、該当する学科系統に、学科数と学科名をご記入ください。

※現在留学生を実際に受け入れていない場合であっても、受け入れる意向がある学科についても、ご回答ください。

学科系統		留学生を受入れる学科数と学科名		
		学科数	職業実践専門課程認定 <u>以外</u> の学科	職業実践専門課程認定の学科
回答例		3	●●学科 / ●●学科	●●学科
工業	IT・情報処理系			
	CG・ゲーム系			
	工業・電気・電子・通信系			
	自動車・バイク・航空系			
	建築・土木・インテリア系			
農業	農業・畜産・園芸系			
	バイオ・環境・生命工学技術系			
医療	看護系			
	医療技術・歯科技術系			
	理学療法・作業療法系			
衛生	美容・ビューティー系			
	調理・栄養・製菓系			
教育・社会福祉	介護・福祉系			
商業実務	ビジネス・経理系			
	観光・ホテル・ブライダル・エアライン系			
服飾・家政	ファッション系			
	その他			
文化・教養	マスメディア・映像・写真・音楽系			
	デザイン・芸術・アニメ・マンガ系			
	動物・ペット系			
	語学・通訳・翻訳・ガイド系			
	日本語系			
	上級日本語(進学・編入含む)系			
	スポーツ・法律系			
その他				

問9 留学生担当の教職員数についてご回答ください。(数値記入)

留学生担当の教職員数(令和元年5月1日時点)	( )人
------------------------	------

※本アンケート調査において、留学生担当の教職員とは、専門学校に在籍する留学生の在留資格の取得に必要な、外国人学生の生活の指導を担当する常勤の教職員を指します。

問10. 出身国・地域別に、入学経路、母国での最終学歴について一年生のみ、及び全学年合計の留学生数（いずれも令和元年 5 月 1 日現在）をそれぞれご記入ください。※該当する留学生がないセルは空欄で結構です。（単位：人）

出身国・地域		入学経路		母国での最終学歴	
		日本語教育機関 (在日本) 経由	現地から直接	大学・大学院卒業	その他 (高校卒、短大等)
ベトナム	一年生				
	全学年				
中国	一年生				
	全学年				
ネパール	一年生				
	全学年				
台湾	一年生				
	全学年				
韓国	一年生				
	全学年				
ミャンマー	一年生				
	全学年				
スリランカ	一年生				
	全学年				
インドネシア	一年生				
	全学年				
タイ	一年生				
	全学年				
モンゴル	一年生				
	全学年				
フィリピン	一年生				
	全学年				
インド	一年生				
	全学年				
マレーシア	一年生				
	全学年				
パプアニューギニア	一年生				
	全学年				
その他	一年生				
	全学年				

問11. 学科系統別に一年生のみ、及び全学年合計の留学生数（いずれも令和元年5月1日現在）をご記入ください。（単位：人）

※該当する留学生がない、または留学生を受入れていない学科系統については空欄で結構です。

学科系統		出身国・地域														
		ベトナム	中国	ネパール	台湾	韓国	ミャンマー	スリランカ	インドネシア	タイ	モンゴル	フィリピン	インド	マレーシア	バングラデシュ	その他
工業	I.T・情報処理系	一年生														
		全学年														
	C.G・ゲーム系	一年生														
		全学年														
	工業・電気・電子・画像系	一年生														
		全学年														
自動車・バイク・航空系	一年生															
	全学年															
建築・土木・インテリア系	一年生															
	全学年															
農業	農業・畜産・園芸系	一年生														
		全学年														
園芸・環境・生命工学・農産系	一年生															
	全学年															
医療	看護系	一年生														
		全学年														
	医療技術・歯科技術系	一年生														
		全学年														
理学療法・作業療法系	一年生															
	全学年															
衛生	美容・ビューティー系	一年生														
		全学年														
	調理・栄養・製菓系	一年生														
		全学年														
教育・社会福祉	介護・福祉系	一年生														
		全学年														
商業実務	ビジネス・経理系	一年生														
		全学年														
	観光・ホテル・ブライダル・イベント系	一年生														
服飾・家政	ファッション系	一年生														
		全学年														
	その他	一年生														
		全学年														
文化・教養	文芸・音楽・美術・演劇系	一年生														
		全学年														
	デザイン・広告・メディア・マンガ系	一年生														
		全学年														
	動物・ペット系	一年生														
		全学年														
	医学・歯学・薬学・理学系	一年生														
		全学年														
	日本語系	一年生														
		全学年														
	上級日本語(進学・編入・専攻)系	一年生														
		全学年														
スポーツ・法務系	一年生															
	全学年															
その他	一年生															
	全学年															



**留学生の募集、選抜等について伺います。**

問12 今後、募集を積極的に進めたいと考える学生の出身国・地域をご回答ください。(〇はいくつでも)

1. ベトナム	2. 中国	3. ネパール	4. 台湾	5. 韓国	6. ミャンマー
7. スリランカ	8. インドネシア	9. タイ	10. モンゴル	11. フィリピン	12. インド
13. マレーシア	14. パンゴラदेश	15. その他	16. とくにない		

問13 具体的な募集方法をご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 国内での説明会やオープンキャンパスの実施	2. 国内の日本語学校との連携
3. 現地(海外)での説明会の実施(合同説明会への参加を含む)	4. 現地(海外)の日本語学校や大学との連携
5. 各国在日留学生協会との連携	6. 卒業生や在学生を介した働きかけ
7. 留学生向けの募集資料の作成・配布	8. 学校HP(SNS含む)での留学生向けページの作成(日本語)
9. 学校HP(SNS含む)での留学生向けページの作成(外国語)	10. その他
11. とくに何も行ってない	

問14 留学生の日本語能力に関する選抜基準をご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 「日本語能力試験」N2以上の資格保有の義務づけ	2. 「日本語能力試験」以外の日本語資格保有の義務づけ
3. 日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断	4. その他
5. とくに選抜基準を設けていない	

問15 奨学金の利用について、入学者が最も多く利用している奨学金制度の種類をご回答ください。(〇は1つ)

1. 公的奨学金	2. 貴校独自の奨学金	3. 企業等による奨学金	4. 利用していない
----------	-------------	--------------	------------

**留学生教育の体制等について伺います。**

問16 留学生教育をどのような体制で進めていますか、実施の有無をご回答ください。(それぞれ〇は1つ)

	1. 実施している	2. 実施していないが、検討している	3. 実施しておらず、今のところ検討もしていない
1. 留学生を所管する部署の設置	1	2	3
2. 留学生相談窓口の設置(1.以外)	1	2	3
3. 留学生教育の充実を目的とした、学内委員会等の設置	1	2	3
4. 留学生教育の充実を目的とした、学外機関との連携(企業等※)	1	2	3
5. 留学生教育の充実を目的とした、学外機関との連携(日本語学校)	1	2	3
6. 留学生教育の充実を目的とした、学外機関との連携(自治体)	1	2	3
7. その他の取組があれば、ご記入ください (具体的に: )			

※国教・介護施設等も含む。

問17 留学生担当または留学生の授業に関わる教員の、留学生教育・指導に関する研修※の参加状況（平成 30 年度の参加実績）をご回答ください。（それぞれ〇は1つ）

※日域内で独自に実施する研修及び一般財団法人職業教育・キャリア教育財団など他機関が実施する研修の双方を含みます。

	1. 参加した	2. 参加しなかった
1. 在留資格・就労ビザ等法令に関する研修	1	2
2. 留学生の母国情報に関する研修 （母国語、社会状況、文化背景等）	1	2
3. 留学生への教育方法に関する研修	1	2
4. 留学生の在籍管理に関する研修 （生活上のトラブル対応、アルバイト管理等）	1	2
5. 留学生の就職指導に関する研修 （留学生に関する企業コース、就活トラブル対応等）	1	2
6. その他（具体的に：_____）		

**留学生の学習状況等について伺います。**

問18 以下の項目について、留学生は日本人学生に比べ、どのような状況だと思いますか。全般的な傾向をご回答ください。（それぞれ〇は1つ）

	1. 優れている	2. 同等程度	3. 劣っている
1. 出席状況（遅刻、欠席の少なさ）	1	2	3
2. 授業の理解度	1	2	3
3. 成績	1	2	3
4. 学習意欲	1	2	3
5. 課題提出の遵守	1	2	3

問19 学生全体で日本語能力のレベルは授業を進めるうえで足りていると思いますか。（〇は1つ）

1. そう思う	2. ややそう思う	3. あまりそう思わない	4. そう思わない
---------	-----------	--------------	-----------

問20 留学生の卒業時の日本語能力のレベルについて、把握状況をご回答ください。（〇は1つ）

1. 日本語能力試験（JLPT）により把握している	→問 21 におすすめください。
2. 日本語能力試験（JLPT）では把握していないが、それ以外の方法により把握している （具体的に：_____）	→問 22 におすすめください。
3. 把握していない	→問 22 におすすめください。

問21 問 20 で「1. 把握している」と回答された方に伺います。日本語能力試験（JLPT）の資格別に、卒業した留学生数（平成 31 年 3 月卒業）をご回答ください。（数値記入）

N1の資格保有者数	{ _____ }人
N2の資格保有者数	{ _____ }人
N3～N5の資格保有者数	{ _____ }人

**留学生の学習に対する支援状況について伺います。**

問22 高校において、留学生の学習支援の取組をご回答ください。（〇はいくつでも）

1. 日本語学習の支援	2. 外国語による授業
3. 漢字に読み仮名をふった教材提供	4. 外国語の教材提供
5. ホームルームを担当する教職員（担任等）の設置	6. 無断欠席者の把握
7. 出席状況が悪化した場合の個別面談の実施	
8. その他（具体的に：_____）	
9. くに支援は行っていない	



問23 (問22で「1. 日本語学習の支援」を選択された方に伺います) 留学生に対する、日本語能力向上の取組をご回答ください。

(〇はいくつでも)

1. 日本語講座の実施	2. 個別補習の実施
3. 漢字対策の実施	4. 専門用語を使用した作文練習の実施
5. 日本語学校からの講師の招へい	6. 日本人との日本語でのコミュニケーション機会の設定
7. その他(具体的に: _____)	

問24 貴校で実施している取組のうち、留学生教育の改善に最も重要と思われる取組をご回答ください。(重要と思われるもの上位3つまでに〇)

1. 留学生担当の教職員交流・研修の推進	2. 留学生の教育に関するマニュアル・ガイドライン等の作成
3. 留学生に対する経済的支援(奨学金を含む)	4. 日本語能力向上のための各種取組
5. 企業等の実習受け入れ/採用促進に向けた取組	6. 多言語スタッフ採用の推進
7. 留学生の出席状況の管理及び欠席者へのフォローアップ	8. 日本語学校との連携強化
9. その他(具体的に: _____)	
10. とくに有効と考えられないものはない	

**留学生の企業内実習<sup>(※)</sup>について伺います。**

※ここでいう「企業内実習」は、企業・施設等(以下、企業等)において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指します。なお、ここでは修業年限内の正規課程すべてにおける活動を対象としてください(必修か否かは問いません)。

問25 直近2年間における留学生の企業内実習への参加実績についてあてはまるものをご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 企業内実習(法令義務)への参加実績がある	2. 企業内実習(非法令義務)の専門現場実習への参加実績がある
3. 企業内実習(職場体験型インターンシップ)への参加実績がある	4. いずれにも参加していない

問26 留学生が参加する企業内実習の実施上の課題、あるいは留学生の企業内実習への参加実績がない理由について、とくに日本人学生が参加する企業内実習への対応以上に難しいことをご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 企業等の協力を確保できない	2. 企業等との連絡・調整が負担となる
3. 企業等と教職員の連携に困難が予想される	4. 連携に必要な規程・文書等の作成が負担となる
5. 事前学習やオリエンテーションの負担が大きい	6. 対応する教職員を確保できない
7. その他	8. とくに課題/理由はない

**留学生の生活に対する支援状況について伺います。**

問27 貴校において、留学生の生活支援の取組をご回答ください。(〇はいくつでも)

1. 奨学金の紹介・提供	2. 留学生担当部署の設置
3. 日本での生活やルールに関するオリエンテーション実施	4. 生活実態の状況把握に基づく対策の実施
5. 留学生用の保険(国民健康保険以外)の付与	6. 住居の紹介・宿舍の提供等
7. アルバイトの紹介	8. 留学生と日本人学生・地域の住民等の交流機会の設定
9. その他(具体的に: _____)	
10. とくに支援は行っていない	

問28 留学生のアルバイトの指導及び実態把握について行っていることをお答えください。(〇はいくつでも)

1. 規定時間の遵守等基本的な指導を行っている	2. アルバイト先を把握している
3. アルバイト先の紹介を行っている	4. 定期的にアルバイト先に連絡を取り状況把握をしている
5. 1~4は行っていない	

留学生の就職状況等について伺います。

問29 平成30年度（平成31年3月）に卒業した進路別留学生人数を、学科系統別、出身地域別にご記入ください。（単位：人）

学科系統別		卒業後の進路別内訳							特別	日本で就職活動中	その他
		日本で就職		日本で進学				特別			
		就職希望者数	就職した数	1.専門学校	2.短期大学	3.大学	4.大学院				
工業	IT・情報処理系										
	CG・ゲーム系										
	工業・電気・電子・通信系										
	自動車・バイク・航空系										
	建築・土木・インテリア系										
農業	農業・園芸・園芸系										
	バイオ・環境・生命工学技術系										
医療	看護系										
	医療技術・歯科技術系										
	理学療法・作業療法系										
衛生	美容・ビューティー系										
	調理・栄養・製菓系										
教育・社会福祉	介護・福祉系										
商業実務	ビジネス・経理系										
	観光・ホテル・ブライダル・エアライン系										
服飾・家政	ファッション系										
	その他										
文化・教養	マスメディア・映像・写真・音楽系										
	デザイン・芸術・アニメ・まんが系										
	動物・ペット系										
	語学・通訳・翻訳・ガイド系										
	日本語系										
	上級日本語(漢字・漢入含む)系										
	スポーツ・法律系										
	その他										
出身地域別											
中国、台湾と韓国出身の留学生の合計											

※卒業生の進路について出身地域別におおよその把握を行うため、当該3カ国出身の留学生の合計をご記入ください。問30も同様です。

問30 平成30年度（平成31年3月）に卒業した留学生の就職先職種別人数を、全留学生の合計、及び中国・台湾・韓国出身の留学生の合計についてそれぞれご記入ください。（単位：人）

	翻訳・通訳	販売・営業	海外業務	技術開発		貿易業務	設計	教育	広報・宣伝	会計業務	医療	その他
				情報処理分野	情報処理分野以外							
全留学生の合計												
中国、台湾と韓国出身の留学生の合計												

※上記の職種は、法務省発表の「平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について」で分類されている職種に準拠しています。

問31 留学生の就職に向けて、どのような対策を実施されていますか。(〇はい/〇でも)

※「1. キャリア教育の授業」とは将来の進路や人生設計について総合的に考えさせる授業を指します。日本人との合同クラスであっても、留学生が参加している場合、〇をつけてください。

1. キャリア教育の授業	2. 日本語指導を含む個別の面接指導
3. 履歴書・経歴書等の作成指導	4. 学校による履歴書・経歴書等の一括確認・企業への送付
5. 留学生採用企業へのインターンシップの推進	6. 留学生向けの学内就職説明会の実施
7. 留学生向けの外部の合同企業説明会の案内	8. 留学生採用企業の求人開拓
9. 求人情報のデータベース化	10. 求人情報など関連資料の提供
11. 留学生の就労ビザ取得の支援	12. 企業が採用予定の自校留学生の就労ビザ取得の支援
13. 特定活動ビザを持つ卒業生の就職支援	
14. その他(具体的に: _____)	
15. とくに実施していない	

問32 平成30年度(平成31年3月)に卒業した留学生のうち、企業等から内定を受けたにもかかわらず、在留資格の問題で就労ビザが下りなかったケースの有無をご回答ください。(〇は1つ)

1. 就労ビザが下りなかったケースがあった	→ 問 33 におすみください。
2. 就労ビザが下りなかったケースはなかった	→ 問 34 におすみください。
3. わからない	→ 問 34 におすみください。

問33 (問32で「1. 就労ビザが下りなかったケースがあった」を選択された方に伺います)平成30年度(平成31年3月)に卒業した留学生で企業等から内定を受けたにもかかわらず、在留資格の問題で就労ビザが下りなかった件数をご回答ください。

在留資格の問題で就労ビザが下りなかった件数	(            ) 件
-----------------------	------------------

**留学生の卒業後の状況について伺います。**

問34 留学生の卒業生向けにどのような取組を実施していますか。(〇はい/〇でも)

1. 卒業生アンケートの実施	2. 卒業生の住所やメールアドレス等の把握
3. 同窓会の組織設立または支援	4. 卒業生向け SNS やメールリスト等による情報発信
5. ホームカミング日の開催	6. 卒業生と在校生の交流会の開催
7. その他(具体的に: _____)	
8. とくに取組はない	

問35 (問34で「8. とくに取組はない」と回答された方に伺います)留学生の卒業生向けに取組んでいない理由があればご記入ください。

回答例: 卒業生への取組を行う必要性を感じていない、個人情報管理することが難しい、国外へ出てしまつと連絡を取るのが困難 など



**留学生の募集／教育／就職支援等の全体について伺います。**

問36. 今後貴校として具体的に取組みたい活動をご回答ください。(〇はいくつでも)

- |                            |                                 |
|----------------------------|---------------------------------|
| 1. 海外の日本語教育機関、留学支援事業者等との連携 | 2. 海外の高校、大学などの中等・高等教育機関との協定等の締結 |
| 3. 学校を通じた日本人留学生の海外派遣       | 4. 1年未満の短期外国人学生の受入れ             |
| 5. 海外の教職員との交流              | 6. 海外拠点の形成                      |
| 7. その他                     | 8. とくに取組みたい活動はない                |

問37. 留学生の募集／教育／就職支援等に対して、その他にご意見があればご記入ください。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入のうえ、回答票をご返送いただくか、本電子ファイルを [global-info@ml.miri.co.jp](mailto:global-info@ml.miri.co.jp) 宛に送信してください。

## 8.2 アンケート調査票（留学生）（日本語調査票）

### 令和元年度 専門学校に在籍する留学生に対するアンケート調査

「次へ」を押すと、その設問への回答は一時保存されます。  
ブラウザを閉じても、再度ID・パスワードを入力してログインすれば、前回の回答から回答が継続されます。

（※）パスワードも入力が必要です。

ID

パスワード

**注意事項**  
回答中にブラウザが「戻る」を使用しないでください。  
回答は、各ページ60秒以内に行ってください。  
JavaScriptおよびCookieを有効にしてください。

**推奨ブラウザ**  
Microsoft Internet Explorer 11  
Firefox 14.0以降  
Google Chrome 29.0以降

**推奨OS**  
Windows10  
Windows8  
Windows7

[次へ](#)

---

**①** 年齢 入力欄  
この年齢を入力してください。

歳

---

**②** 出身国 入力欄  
出身国・地域はどこですか。

ベトナム

中国

ネパール

- スリランカ
- 台湾
- 韓国
- ミャンマー
- インドネシア
- パンダラシヨ
- その他

←改ページ→

Q3 出身国・地域での最終学歴について、もっとも近いものはどれですか。

- 高校卒業
- 短期大学卒業
- 大学・大学院卒業
- 職業教育機関（専門学校も含む）卒業
- その他

←改ページ→

Q4 いま通っている学科はどれですか。

- 日本語系の学科
- 日本語系以外の学科  
(ビジネス・管理系)
- 日本語系以外の学科  
(情報処理系)
- 日本語系以外の学科  
(ファッション系)
- 日本語系以外の学科  
(観光・ホテル・ブライダル・エアライン系)
- 日本語系以外の学科  
(留学・通訳・翻訳・ガイド系)



- 日本語系以外の学科  
(デザイン・芸術・アニメ・まんが系)
- 日本語系以外の学科  
(その他)

←<前ページ>

Q6-1 いまは何年生ですか。

- 1年生
- 2年生
- 3年生
- 4年生

←<前ページ>

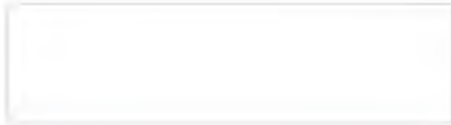
Q6-1 以下の専門学校を決めるために、必要だった情報は何ですか。  
あてはまるものを全部選んでください。

- 入試情報
- 学費を中心必要経費
- 授業の内容
- 学校生活の様子
- 卒業生の就職率
- 就職した卒業生の待遇（給料など）
- その他

←<前ページ>

【回答者条件】  
Q6-1で「2.その他」をいずれかを選択した方のみ

※この質問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。  
具体的に書いてください。とくになければ、「戻へ」ボタンを選択してください。



<改ページ>

【回答者条件】  
Q6-1 「入学試験情報を知りたいようほうふ〜」 「私欲強しやうしよくした卒業生そつぎようせいの特否たいぐう / 給料きやうりやうなど」 に対してかを選択した者のみ

Q6-2 回答者条件 いまの専門学校を決めるために、必要だった情報は十分に提供されていたと思いますが、

回答者条件  
入学情報

- 回答者条件 そう思う
- 回答者条件 ややそう思う
- 回答者条件 あまりそう思わない
- 回答者条件 そう思わない

回答者条件  
卒業を志す必要経費

- 回答者条件 そう思う
- 回答者条件 ややそう思う
- 回答者条件 あまりそう思わない
- 回答者条件 そう思わない

回答者条件  
授業の内容

- 回答者条件 そう思う
- 回答者条件 ややそう思う
- 回答者条件 あまりそう思わない
- 回答者条件 そう思わない

回答者条件  
学校生活の様子

- 回答者条件 そう思う
- 回答者条件 ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

卒業生の就職率

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

就職した卒業生の特徴（新卒など）

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

<改ページ>

Q7 以下の学科やコースにした理由は何ですか。  
おてはふらものを完全部選んでください。

勉強したい内容、または自分の趣味であるため

母国の学校の先生にすすめられたため

日本語学校の先生にすすめられたため

教師、友人などにすすめられたため

日本で就職しやすいため

母国で就職しやすいため

その他

どれも理由はない

<改ページ>

〔回答者条件〕



Q7 「7.その他」 いずれかを選択した方のみ

前の設問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。  
具体的に書いてください。とくになければ、「次へ」ボタンを選択してください。

<前ページ>

Q8 専門の授業の先生について、先生の教え方は全体的にわかりやすいと思いますが、

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

<前ページ>

Q9 学校や先生からはどのようなサポートを受けていますか。  
あてはまるものを複数選択してください。

- 学習のサポート  
(日本語学習のサポート、外国語による授業、外国語の教材提供など)
- 生活のサポート  
(住居の紹介、食事の提供、アルバイトの紹介など)
- 就職のサポート  
(履歴書・履歴書の作成指導、留学生向けの学内就職説明会の実施など)
- 課外活動のサポート  
(修学旅行やスポーツ大会など)
- 悩みごと相談
- その他
- サポートを受けていない

<前ページ>

【回答者条件】

Q9-1で「その他」をいず/はを選ばした方のみ

前の設問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。  
具体的に書いてください。とくになければ、「次へ」ボタンを選択してください。

<前ページ>

【回答者条件】

Q9-1で「日本語がくしゅうのサポート（日本語学習にほんごがくしゅうのサポート、外国語がいこくごによる授業じゅぎょう、外国語がいこくごの教材提供きょうさいていきょうなど）」、「生活なやみごと相談をうだん」、「その他」を選ばした方のみ

Q9-2 学校や先生からのサポートは十分だと思えますか。

学習のサポート

(日本語学習のサポート、外国語による授業、外国語の教材提供など)

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

生活のサポート

(住居の紹介、宿舍の提供、アルバイトの紹介など)

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

就職のサポート

(履歴書・経歴書の作成指導、留学生向けの学内就職説明会の実施など)

- そう思う
- ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

**課外活動のサポート**  
(修学旅行やスポーツ大会など)

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

**宿みごと相談**

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

— <改ページ> —

**Q10** 船中で困ったとき、相談できる人はいますか。

いる

いない

— <改ページ> —

**【回答者条件】**  
Q10に「いる」「いない」を選択した方のみ

**Q11** 相談できる人は誰ですか。

あてはまるものを全部選んでください。

同じ人が複数の候補を持っている場合は、あてはまるものを全部選んでください。

専門の授業の先生



- 日本語の授業の先生
- 担任の先生
- 留学生担当の事務職員
- 日本人の友達
- 前学生の友達
- その他

←改ページ→

Q13 専門の授業はどれくらい理解していますか。

- 十分に理解できている
- おおむね理解できている
- あまり理解できていない
- ほとんど理解できていない

←改ページ→

Q14 専門の授業で、新しいことは何ですか。  
 なくてはならないものを挙げてください。

- 日本語を理解すること
- 日本語で質問や発言すること
- 専門的な内容を理解すること
- 実習を行うこと
- 習題をこなすこと
- テストを受けること
- ノートを取ることに
- その他
- 無いことはない

<改ページ>

(回答者条件)

Q13に「ほのめかす」を指定した方のみ

※ 質問文、回答文、コメント、回答日時

前の設問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。

具体的に書いてください。とくにあれば、「次へ」ボタンを選択してください。

<改ページ>

この設問は必須です。

Q14 あなたの日本語能力試験 (JLPT) のレベルはどれですか。

N1

N2

N3

N4

N5

JLPT  
受験していません

わからない

<改ページ>

Q15-1

あなたの日本語能力向上のため、学校がらどのようなサポートを受けていますが、  
あてはまるものを全て選択してください。

日本語授業

授業後の補習 (日本語授業以外)

留学対策

専門用語を使用した作文練習

日本語能力試験の受験対策

日本人 (学生や教員の住民など) との交流機会

その他

サポートを求めている

<前ページ>

【回答者条件】

Q15-1で「7.その他」を選択した方のみ

前の設問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。  
具体的に書いてください。とくになければ、「次へ」ボタンを選択してください。

<前ページ>

【回答者条件】

Q15-1で「1.日本語授業にほんごらびょう」→「2.日本人にほんじん（学生がくせいや物産がいきの在居  
じゅうみんなど）との交際機会がより多い」と選択した方のみ

Q15-2 あなたの日本語能力向上のための、学校からのサポートは十分だと思いますか。

日本語授業

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

放課後の補習（日本語授業以外）

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

漢字対策

- そう思う
- ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

日本語能力試験の受験対策

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

日本語能力試験の受験対策

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

日本人（学生や地域の住民など）との交流機会

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

— <改ページ> —

**Q18** あなたの現在の学校の教育でよいと思うことは何ですか。  
あてはまるものを全部選んでください。

先生からの学習サポートが丁寧であること

授業のレベルが高いこと

英語などの外国語による専門の授業があること

留学生向けに漢字に「よみがな」がつけられた教材があること



- 留学生向けに翻訳された教材があること
- 担任の先生が留学生に丁寧に対応してくれること
- 日本人と一緒に参加する授業があること
- 留学生だけの授業があること
- 課外活動（レクリエーション大会、修学旅行、スポーツ大会、遠足など）があること
- その他
- よいと思うことはない

-----<改ページ>-----

【回答者条件】  
 Q16で「4.その他指定」を選択した回答者の方

前の設問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。  
 具体的に書いてください。とくに空ければ、「次へ」ボタンを選択してください。

-----<改ページ>-----

Q17-1 あなたの生活について、学校からどのようなサポートを受けていますか  
 ここではお好みのものを複数選択してください。

- 奨学金の紹介・提供
- 留学生相談窓口の設置
- 日本での生活やルールに関するオリエンテーションの開催
- 住宅の紹介・有金の提供
- アルバイトの紹介
- 日本人の友達づくりの機会提供
- あなたの用途を認める教職員によるサポート
- その他
- サポートを受けていない

---<改ページ>---

【回答者条件】  
QT7-1と「乱その他」 いずれかを選択した者のみ

前の設問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。  
具体的に書いてください。とくになければ、「次へ」ボタンを選択してください。

---<改ページ>---

【回答者条件】  
QT7-1で「奨学金しようがく金の紹介しようかい・提供ていきよう」―「7.あなたの所属はこまねはなせる教職員きようしよくいんごよるサポート」 いずれかを選択した者のみ

QT7-3 あなたの生活について、学校からのサポートは十分だと感じますが、

奨学金の紹介・提供

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

前向きな相談窓口の設置

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

日本での生活やルールに関するオリエンテーションの開催

- そう思う
- ややそう思う
- あまりそう思わない

そう思わない

住宅の紹介・借金の最初

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

アルバイトの紹介

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

日本人の友達づくりの機会提供

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

あなたの母語を話せる教員によるサポート

そう思う

ややそう思う

あまりそう思わない

そう思わない

← 前ページ

**Q18** あなたが不安に感じていることや悩んでいることはありますか。  
(あなたはあなたの安全が保証されています)

- 学校の数 種が心配である

←改ページ→

**Q18** 卒業後の予定はありますか。  
 ひとつと決めてはいるものか？つ選んでください。

- この学校を卒業後、すぐに就 職したい (日本語)
- この学校を卒業後、すぐに 就 職したい (日本語以外の国で)
- この学校を卒業後、大学や専門学校などへ進学後、 就 職したい (日本語)
- この学校を卒業後、大学や専門学校などへ進学後、 就 職したい (日本語以外の国で)
- 就 職 は希望しない
- まだ決めていない

←改ページ→

**【回答者条件】**  
 Q19で「1.この学校がっこうを卒業後そつぎようご、すぐに就職しようじょくしたい(日本語に限定)」  
 「4.この学校がっこうを卒業後まつぎようご、大学だいがくや専門学校せんもんがっこうなどへ進学後しん  
 がくご、就職しようじょくしたい(日本語外に限定いがいの国くにで)」のいずれかを選んだ方のみ。

**Q19** あなたが通う学校の 就 職サポートでよいと思うとは何ですか。  
 あとはあるものを複数選択してください。

- 日本語能力を高める個別の採用面接指導
- エントリーシート作成・送付のサポート
- 自分のキャリア (卒業後の 就 職 など) を考えるための授業 (英語の授業または短期コース)
- 自分のキャリア (卒業後の 就 職 など) を考えるための放課後ゼミナー (3、以外)



- 企業へのインターンシップ参加のサポート
- 学内の就職説明会や合同企業説明会の開催
- 外部の就職説明会や合同企業説明会の紹介
- 就労ビザ取得のサポート
- 就職センターなどでの対応
- その他
- よいと思うことはない

-----<改ページ>-----

**【回答者条件】**  
 Q20で「18.その他」を選択した者のみ

前の設問で「その他」を選んだ方にお尋ねします。  
 具体的に書いてください。どくに空ければ、「次へ」ボタンを選択してください。

-----<改ページ>-----

**Q21** あなたが学校にしてもらってよかったと思うこと、うれしかったことを入力してください。

-----<改ページ>-----

### 8.3 アンケート調査票（自治体）

#### 令和元年度 自治体における留学生関連の取組に関するアンケート調査 調査票

※本アンケートにおける留学生とは、在留資格が「留学」である学生を指します。在留資格が留学以外の外国人は含みません。  
また、特に回答指示がない場合は、専修学校における留学生に限らず、大学・大学院等の教育機関における留学生も含めてご回答ください。

自治体名	
ご回答部署	例：多文化共生推進課、国際交流課、私学課

#### 貴自治体の外国人関連の取組についてお伺いいたします。

問 1 貴自治体における多文化共生の推進にかかる指針・計画の策定状況にもっとも近いものを 1 つ選択してください。（〇はひとつ）

- |                             |                                  |
|-----------------------------|----------------------------------|
| 1. 多文化共生に関する指針・計画を単独で策定している | 2. 他の施策に関する指針・計画の中で多文化共生施策を含めている |
| 3. 策定していないが、今後策定の予定がある      | 4. 策定しておらず、今後策定の予定もない            |

問 2-1 出入国管理及び難民認定法（いわゆる出入国管理法）等が改正され、2019 年 4 月に外国人の在留資格「特定技能」が創設されました。貴自治体で「特定技能」に関連した取組を行っていますか。（〇はひとつ）

- |  |
|--|
| 1. 取組を行っている →以下に具体的に記載してください。<br>例（企業に対して特定技能に関する情報提供（セミナー等）をしている、域内企業の希望をヒアリングしている） |
| 2. 取組はまだ行っていませんが、実施を検討中である   |
| 3. 取組はまだ行っておらず、今後も予定していない  |

問 2-2（問 2-1 で 1 と回答した場合のみ）実施している取組について、web 上にアップロードされた参考資料があれば、以下に資料名を記載してください。（自由記述）もしくは、同封の返信用封筒に本調査票と併せて参考資料を封入して送付してください。（問 2-2、4-2、5-2、6-2 の参考資料について、合計で転載 A4 で 50 枚以内としてください。）

資料名

#### 貴自治体の留学生関連の取組についてお伺いいたします。

問 3 貴自治体に居住する外国人住民のうち、在留資格「留学」を持つ外国人住民数についてお答えください。（数値記入）

在留資格「留学」を持つ外国人住民数（平成 30 年 12 月末時点）※ (            ) 人

※平成 30 年 12 月末時点でのデータがない場合、平成 30 年 12 月末時点に最も近い時点での集計結果をお答えください。

問 4-1 日本への留学希望者や国内の留学生に対し、貴自治体内の教育機関への入学を促進するための取組をしていますが、(それぞれ○は一つ)

	1. 現在実施している・もしくは過去2年以内に実施した	2. 過去2年以内に実施していないが、今後実施を検討している	3. 過去2年以内に実施しておらず、今後の実施も検討していない
1. 国外の留学希望者を対象とした貴自治体や地域の教育機関に関するwebによる情報発信(例:魅力を発信するポータルサイトの作成)	1	2	3
2. 国外の学生を対象とした貴自治体や地域の教育機関に関する海外現地における情報発信(例:海外現地での説明会開催)	1	2	3
3. 国内の留学生を対象とした、貴自治体への移住や地域の教育機関への進学促進のための取組(例:東外の日本語学校向けの進学説明会)	1	2	3
4. 海外現地での教育支援(例:日本語教育や、介護等特定分野の知識等の習得に関する支援)	1	2	3
5. その他の取組があれば、以下に具体的に記入ください。 ( )			

※ここでいう「過去2年以内」は、「2017年4月以降」とお考えのうえ回答してください。

問 4-2 (問 4-1 でいずれかの項目で 1 と回答した取組についてのみ) 実施している取組について、web 上にアップロードされた参考資料があれば、以下に資料名を記載してください。(自由記述) もしくは、同封の返信用封筒に本調査票と併せて参考資料を封入して送付してください。(問 2-2,4-2,5-2,6-2 の参考資料について、合計で概ね A4 で 50 枚以内としてください)

資料名

問 5-1 貴自治体内の留学生の学習や生活を支援する取組をしていますが、(それぞれ○は一つ)

	1. 現在実施している・もしくは過去2年以内に実施した	2. 過去2年以内に実施していないが、今後実施を検討している	3. 過去2年以内に実施しておらず、今後の実施も検討していない
1. 奨学金の貸与	1	2	3
2. 奨学金の給付	1	2	3
3. 授業料の支援(例:授業料の助成、免除)	1	2	3
4. アルバイト関連支援(例:アルバイトの紹介)	1	2	3
5. 住宅関連の支援(例:借料の一部助成)	1	2	3
6. 地域との交流支援(例:防災訓練、お祭りへの招待)	1	2	3
7. 日本語の学習支援(例:留学生向け日本語教室への支援)	1	2	3
8. コミュニケーション支援(例:行政サービスの多言語対応、「やさしい日本語」対応)	1	2	3
9. 相談対応窓口の設置	1	2	3
10. その他の取組があれば、以下に具体的に記入ください。 ( )			

※ここでいう「過去2年以内」は、「2017年4月以降」とお考えのうえ回答してください。

※問 5-1 でいう「貴自治体内の留学生」とは、貴自治体に居住する住民である留学生に加えて、「貴自治体外の住民であり、貴自治体内の教育機関に在籍する留学生」も含まれます。

※問 5-1 でいう「学習や生活を支援する取組」は、「留学生を含む、ひろく外国人住民全体」も対象とした取組も含まれます。

※問 5-1 でいう「取組」は、特定の分野(介護分野等)に絞った取組も含まれます。

問 5-2 (問 5-1 でいずれかの項目で 1 と回答した取組についてのみ) 実施している取組の参考資料があれば以下に web ページの URL を記載してください。(自由記述) もしくは、同封の返信用封筒に本調査票と併せて参考資料を封入して送付してください。(問 2-2,4-2,5-2,6-2 の参考資料について、合計で概ね A4 で 50 枚以内としてください。)

資料名

問 6-1 貴自治体内の留学生の就職や、就職後の定着を支援する取組をしていますか。(それぞれ〇は一つ)

	1. 現在実施している・もしくは過去 2 年以内※に実施した	2. 過去 2 年以内※に実施していないが、今後実施を検討している	3. 過去 2 年以内※に実施しておらず、今後実施も検討していない
1. 留学生への就職活動に関する情報提供 (例: セミナー)	1	2	3
2. 留学生への就職活動に関する個別指導 (例: 面接対策)	1	2	3
3. 留学生と貴自治体内企業とのマッチング (例: イベント開催)	1	2	3
4. 留学生と貴自治体外企業とのマッチング (例: イベント開催)	1	2	3
5. 企業への留学生採用に関する情報提供 (セミナー等)	1	2	3
6. 企業への留学生採用に関する個別相談	1	2	3
7. その他の取組があれば、以下に具体的に記入ください。 ( )			

※ここでいう「過去 2 年以内」は、「2017 年 4 月以降」とお考えのうえ回答してください。

※問 6-1 でいう「貴自治体内の留学生」とは、貴自治体に居住する在留資格である留学生に加えて、「貴自治体外の在留資格であり、貴自治体内の教育機関に在籍する留学生」も含まれます。

問 6-2 (問 6-1 でいずれかの項目で 1 と回答した取組についてのみ) 実施している取組について、web 上にアップロードされた参考資料があれば、以下に資料名を記載してください。(自由記述) もしくは、同封の返信用封筒に本調査票と併せて参考資料を封入して送付してください。(問 2-2,4-2,5-2,6-2 の参考資料について、合計で概ね A4 で 50 枚以内としてください。)

資料名

**専修学校と連携した取組の可能性についてお問い合わせします。**

問 7 過去 2 年以内※で専修学校と連携した取組、もしくは専修学校への支援の取組は行っていますが。(〇はひとつ)

1. 取組を行っている →以下に具体的に記載してください。 (例: 専修学校向けに学費補助をしている)	}
2. 取組はまだ行っていないが、実施を検討中である	
3. 取組をまだ行っておらず、今後も予定していない	

※ここでいう「過去 2 年以内」は、「2017 年 4 月以降」とお考えのうえ回答してください。



問8 現在、自治体内の人材不足を背景に、専修学校等と連携して必要な留学生人材を獲得し、卒業後も自治体内への定着を目指す取組が始められています。例えば、横浜市では介護分野にて留学生をベトナムより受け入れ、企業や日本語学校、専修学校等と連携した取組を実施しています。本県例では、留学生に対して住居支援、生活上の支援、日本語学校や専修学校における学費の支援等を実施しています。

参考資料：

横浜市記者発表資料「ホーチン市ダナン市フエ省のベトナム3都市と連携して介護人材の確保に取組みます！」（平成30年7月31日）

URL: <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kacho/press/kenko/2018/20180731-025-27883.files/phpiev2af.pdf>

貴自治体においても、専修学校と連携した留学生関連の取組に関心はありますか。

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 1. とても関心がある                        | 2. どちらかといえば関心がある                       |
| 3. どちらとも考えない <a href="#">→問11へ</a> | 4. どちらかといえば関心はない <a href="#">→問11へ</a> |
| 5. 全く関心はない <a href="#">→問11へ</a>   | 6. わからない <a href="#">→問11へ</a>         |

問9 **（問8で1または2と回答した場合のみ）** 専修学校と連携した留学生に関する取組について、関心がある業種、職種はありますか。

1. ある →以下に最大3つまで記載してください。

例：介護職員／製造業における工場従業員／バスの運転士／スーパー・コンビニ等の小売業／外食産業の店舗スタッフ

{  
{  
{  
}

2. ない

問10 **（問8で1または2と回答した場合のみ）** 留学生募集を行った、もしくは行おうとしている国をお答えください。（〇はいくつでも）

- |               |          |          |
|---------------|----------|----------|
| 1. ベトナム       | 2. ネパール  | 3. ミャンマー |
| 4. 中国         | 5. 韓国    | 6. 台湾    |
| 7. 欧米諸国       | 8. とくにない | 9. わからない |
| 10. その他（具体的に） |          |          |

問11 その他、専修学校や留学生についてご意見があればご記入ください。（自由記述）

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。  
同封の返信用封筒に封入の上、アンケート票をご返送ください。

【お問合せ先】

○自治体における留学生関連の取組に関するアンケート調査事務局（株式会社サーベイリサーチセンター内）

担当：原田、崎枝、梅崎

TEL：03-3802-6769 受付時間：平日 10:00～17:00（12:00～13:00は除く）

MAIL：m-info@ml.mri.co.jp

【調査実施機関】

○株式会社三豊総合研究所

担当：松浦、越本（科学・安全事業本部 産業イノベーション戦略グループ）

MAIL：m-info@ml.mri.co.jp

【調査研究委託元】

○文部科学省総合教育政策課 生涯学習推進課 専修学校教育課調査

#### 8.4 専修学校における留学生教育のポイント（改訂版）





## 目次

1. 概要	1
1.1 趣旨・目的	1
1.2 想定する読者	1
2. 留学生教育体制整備のポイント	2
2.1 留学生の受入れ	2
2.2 留学生への教育・指導・支援	11
2.3 留学生の就職	32
2.4 卒業後	37
3. <参考>専修学校における留学生や留学生受入れの現状	41
3.1 専修学校における留学生の現状	41
3.2 専修学校における留学生受入れの現状	46
4. <参考>専修学校に対する留学生のニーズ	53
5. <参考>自治体の留学生関連施策やニーズ	60

本専修学校における留学生育成のポイントは、文部科学省の生涯学習振興事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した平成29年度～令和元年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」の成果物です。





## 1. 概要

### 1.1 趣旨・目的

本資料は、留学生に対する教育体制整備に専修学校が取り組めるよう、留学生の現状を分析した上で、留学生教育のポイントを留学生の受入れから送出しまでのフローに沿って整理し、取組例を紹介したものです。

本資料では、留学生受入れの先進校における実際的な取組を参考にしつつ、平成 29 年度から令和元年度にかけて実施した、専修学校、留学生、卒業生、留学生送出し団、企業、日本語学校への調査からの示唆を踏まえて取組例を再構成しています。また、専修学校で実施されている留学生教育の先進的な取組について、課題・背景から取組の効果までを言及、参考事例を収録しました。

なお、本資料に掲載したデータは、本事業で実施した調査である、平成 29 年度又は令和元年度「専門学校における留学生受入れ等実態に関するアンケート調査」（対象：専修学校 以降、「学校調査」）及び、令和元年度「専門学校に在籍する留学生に対するアンケート調査」（対象：留学生 以降、「留学生調査」）の調査結果を活用しています<sup>1</sup>。また、令和元年度に自治体向けに実施したアンケート調査結果の一部についても、参考として紹介します。

### 1.2 想定する読者

本ポイント集は、以下のような方を対象として想定しています。

#### 留学生の受入れを検討している学校の学生担当の教職員

留学生教育にはどのようなポイントがあるのかを知っていただき、自校の留学生教育計画の立案に役立てていただく

#### 留学生を既に受け入れている学校の留学生担当の教職員

取組例を参考にいただき、自校の留学生教育体制の点検や改善、課題解決に役立てていただく

<sup>1</sup> 順次で紹介するデータは、信頼が低い限り令和元年度の調査結果に基づいたものです。平成 29 年度調査結果に言及する際は、「(注) 調査」として補正します。

## 2 留学生教育体制整備のポイント

専修学校が留学生に対する教育体制を整備する上でのポイントを、留学生の受入れ、留学生への教育・指導・支援、留学生の就職、及び卒業後のプロセス別に整理し、参考となる取組例を紹介し、留学生の受入れから送出しまでのプロセスと各プロセスにおける取組のポイントの全体像は下図のとおりです。

プロセス	プロセス(詳細)	ポイント
留学生の受入れ	広報	自校の強みを発信、認知度を向上
	学生募集	適切な入学経路を選定
	入学選抜	留学目的や日本語能力、経費支弁能力を確認
留学生への教育・指導・支援	受入れ体制	留学生受入れ計画を策定、留学生担当の教職員を配置
	教育	(日本語学科)日本語能力の確実な習得 (日本語学科以外)専門的なスキルの確実な習得
	生活指導	奨学金・授業料減免による経済支援 日本の生活に不慣れな留学生をサポート 賃貸物件を借りることが難しい留学生を支援
	学習支援	入学直後のアルバイトの紹介・アルバイト状況の管理 授業出席状況のフォロー
留学生の就職	就職支援	留学生の就職活動を授業内外で支援
	就労ビザ取得支援	就労ビザ取得にあたって留学生及び企業を支援
卒業後	卒業生との連携	卒業生とのネットワークを構築

図 1 留学生の受入れから送出しまでのプロセスと取組のポイント

### 2.1 留学生の受入れ

#### (1) 広報 ～自校の強みを発信、認知度を向上～

専修学校は日本独自の学校種のため、**海外ではあまり認知されていません**。そのため、留学希望者側の情報収集の実際を踏まえて、**自校の強みを発信し、認知度を向上する**取組が大切です。

#### 取組例

募集したい国の母国語で学校 HP を作成

現地の留学生に向けて、中国語やベトナム語など募集したい留学生の国の母国語で自校 HP を作成することで、現地の留学希望者に情報発信しています。

#### SNS で迅速に自校情報を発信

留学生が多い国で人気の SNS で自校情報を発信しています。SNS は情報の受け手の反応をすぐに確かめることができ、スピーディーに新しい情報を現地の留学希望者に伝えることができます。

#### 留学説明会で直接教職員が留学希望者に学校説明

現地で開催される留学説明会で学校説明を行っています。現役の教職員が直接留学希望者に説明を行うことで、実際の学校の雰囲気伝えていきます。

#### 現地の受験雑誌で自校の紹介記事を掲載

現地で配布されている受験雑誌に、写真やデータを活用して自校 PR 記事を投稿し、自校の校風や雰囲気を留学希望者にわかりやすく伝えています。

#### 卒業後のキャリアパスを情報発信

日本への留学希望者は、多くの場合、卒業後に日本で就労したいという希望を持っています<sup>2</sup>。そのため、専修学校を卒業した留学生在がどのような仕事に就き、活躍しているのかという具体的なキャリアパスを、卒業生インタビューなどを掲載して情報発信しています。

<sup>2</sup> 留学生調査によると、専修学校卒業後に日本での就労を希望する留學生は半数を超えています（専修学校卒業後、日本で就労した後に日本で就職を希望する学生を指す）

## (2) 学生募集<sup>3)</sup> ～適切な入学経路を選定～

留学生は様々な入学経路で専修学校に留学しますが、愚直な留学斡旋業者のために適切な留学目的を持つことができないまま留学してしまう場合もあります。学校は自校の留学生が適切な入学経路をたどることができるようにすることが重要です。

### 取組例

#### 公的機関が開催する日本留学イベントへの参加

日本学生支援機構等の公的機関が主催する日本留学フェアや外国人学生のための進学説明会等に参加しています。こうした公的機関のイベントを活用することで、不適切な留学斡旋活動を介入させないようにしています。

#### 現地の高等教育機関・職業教育機関と留学生送出しに関して提携

現地の教育機関と留学生送出しに関する協定を締結し、その学校から留学希望者の推薦を受けています。現地の学校からの情報であらかじめ成績や授業態度、経済状況を把握することができ、学習意欲の高い留学生を受け入れることが可能となっています。

#### 日本国内の日本語学校と提携

質の高い留学生教育を行っている日本語学校を指定校にし、その日本語学校から推薦入学を受け入れることで、留学生の日本語能力や学習意欲・態度を担保しています。入学後も、日本語学校から日本語補習に来てもらったり、推薦入学した留学生の相談にのってもらったりするなどのバックアップ体制を構築することで、留学生が安心して学習に取り組める環境を整備しています。

#### 留学生にもオープンキャンパスへの参加を推奨

留学希望者にも、オープンキャンパスへの参加を推奨しています。オープンキャンパスでは受験希望者と学科の内容のマッチングを行うため、留学生の学習意欲を確認したり、適切な志望理由を持たせることができます。

#### 信頼できる留学斡旋業者を選定

新規の業者と提携する際には、現地の業者と直接面談したり、卒業生が紹介する業者を優先しています。また、新規業者が紹介する留学生数は少数に限って入学させ、学習態度を観察することで良質な業者を選定しています。

<sup>3)</sup> 学校調査によれば、留学生の募集元としては、「国内での説明会やオープンキャンパスの参加」(67.7%)、「国内の日本語学校との連携」(51.7%)、「留学意向の募集資料の作成・配布」(49.3%)が上位3つでありました。また、「現地(海外)での説明会の実施(合同説明会への参加を含む)」(11.7%)、「現地(海外)の日本語学校や大学との連携」は17.2%です。



#### 現地で模擬授業・情報提供を実施

教員自らが現地に足を運んで模擬授業や情報提供を行っています。教員自らが具体的な教育内容や就職後のイメージを伝えるので、日本での学校生活や、当該職業に就いて働くことのイメージを具体的に持ってもらうことができ、留学や就職におけるミスマッチを回避することにつながるのではと期待しています。

※詳細は下記の「参考事例」をご覧ください。

**参考事例** 海外現地における事前のキャリア教育により、生徒のキャリア意識を涵養

学校法人IGL学園 IGL医療福祉専門学校  
 (在籍留学生数：235人(51%))  
 ※2019年2月時点

IGL医療福祉専門学校では、介護福祉学科への進学を予定して日本語学科に入学した留学生について、一部の留学生が実際には介護福祉学科へ進学しないという課題を抱えている。留学前に介護職への具体的なイメージを抱くことができないことが原因と考え、教員が自ら現地に出向き、キャリア教育的観点から模擬授業等を実施し、留学後のイメージの具体化を図っている。

**背景・課題**

- IGL医療福祉専門学校は、外国人の介護人材育成を目的として、従来、外部の日本語学校で行っていた日本語教育を内製化するため、2009年度より日本語学科を設置したが、介護福祉学科への留学生の進学は年間数人に留まっている。
- 介護福祉学科への進学が少ない理由として、介護という仕事に対する認知度が海外では低く、現地において介護業務の内容理解を含めたキャリア教育が不足しているため、留学後に進学を取りやめることが多いのではないかと考えた。

**取組**

- これまで、生徒募集や現地事前教育の多くは留学生斡旋業者に委託していたが、実際に授業を行う教員が現地でキャリア教育的観点からの授業や情報提供を行うことにした。
- 例えば、提携している中国の高校に教員が自ら足を運び、現地の生徒と交流し、介護福祉士養成のための授業や情報提供を行うこととしている。
- 模擬授業は、日本語教師による会話の授業を行っている。留学した未来をイメージして留学の意欲を高め、日本の文化習慣について理解を深めるとともに、介護の仕事についても理解が深まるような内容にしている。
- 加えて、介護福祉士としてのキャリア意識の醸成を目的に、介護福祉士の業務等についても情報を提供するなど、現地でのキャリア教育も併せて実施している。

**効果・展望**

- 実際に日本で生徒を指導する教員が自ら現地まで行ったことで、現地での情報は、留学後のイメージがより具体化したと考えられる。
- 留学前に教員と直接交流することで、教員の人柄を知ることができるため、多くの留学生が留学することができたと留学生は肯定的に評価している。
- さらに、留学生は介護福祉学科や介護業務について、より正確な知識やイメージを得られるようになったと思われる。  
 (現地で教員が交流した生徒は2019年10月よりIGL医療福祉専門学校の日本語学科に入学しており、今後の進路に期待している。)

**担当教員の声**

現地では看護と混同されがちな介護分野について正確に伝えることから始めるようになっています。また、日本での学校生活をイメージさせるには、生徒と顔を合わせて直接説明することや、その頻度が重要と考え、定期的に現地に行くようしていました。

最終的にキャリアを決めるのは生徒自身ですが、少なくとも日本に留学してからのことをしっかりと理解して留学を決断することが、留学生本人にとっても大事なと考えています。

なお、入学後に一旦進学を取りやめる生徒の中には、同じ故郷の先輩と話をする中で、やはりやってみよう、と思い直す生徒も一定数いますので、先輩・後輩の交流機会を積極的に設けるようになっています。

### (3) 入学選抜<sup>4)</sup> ～留学目的や日本語能力、経費支弁能力を確認～

留学希望者の**国語や学歴、経済状況が多様化**しており、日本語能力や経費支弁能力が不十分であったり、アルバイトを主目的としている留学希望者がいることも否定できません。そのため、入学選抜で**留学目的や日本語能力、経費支弁能力をしっかりと確認**することが大切です。

#### 取組例

##### 面接重視の入学選抜

志望理由書や日本語能力試験の結果を書面で確認するだけでなく、面接を行っています。面接では、定型化された質問だけでなく留学希望者に合わせて様々な質問をして留学目的・学習意欲や日本語能力を確認し、可否の判断にあたっては面接結果を重視しています。

##### 独自の日本語試験を実施

日本語能力試験によって高いレベルの認定を受けていても、日本語をしばらく使用していなかったり、授業についていくのに十分な日本語能力を持っていなかったりする場合もあります。そのため、独自の日本語試験を実施し、学校として留学生に求めるレベルの日本語能力があるかどうかを判断しています。

##### 現地面接の場合は、保護者とも面談

現地で面接試験を実施する場合は、留学希望者の保護者とも面談を行うことで、保護者が留学について了承しているか、経費支弁能力があるかを確かめています。

<sup>4)</sup> 調査機関によれば、留学生の入学選抜にあたって学校が確認していることは、上記から「学校での授業を修習できる日本語力の調査」(88.7%)、「学習に対する意欲や目的意識の調査」(79.7%)、「留学生活を維持するための経済力(生活能力)の調査」(76.3%)となつております。(H24年度)

また、留学生の日本語能力に関する選抜基準は、「「日本語能力試験」32以上の資格保有の調査有り」(47.1%)、「日本語資格を重視せず面接で教職員が判断」(42.7%)が主な方法となっております。

## ポイント

### 留学生の受入れについて

#### ■ 広報のポイント

現地の高校生や大学生だけでなく現地校の教職員も、多くの場合、日本の専修学校の教育課程の特色や卒業後の進路について十分な知識を持っていないとの指摘があります。そのため、学校が広報を行う際は、日本の専修学校は、高度かつ実践的な職業教育機関であり、卒業後には専門的な技能を持った人材として活躍ができることや、学生に求められる意欲や資質などを具体的に伝えることが大切です。例えば、企業と連携した教育課程編成や実習・演習がなされ、一生懸命勉強をしなければ授業にはついていけないことを説明したり、学校にどのような求人が来ているかをデータで示したりすることで、留学希望者や進路指導者に教育課程の特色、求められる学生像、入学後の具体的なイメージを持たせることができます。

また、広報媒体を選択する際には、現地の留学希望者が利用しやすい媒体を選択する必要があります。例えば、SNSやWeb検索エンジンは国によって主に使用されているものが異なる場合があります。こうした現地事情を把握した上で、広報を行うことが有効です。

#### ■ 学生募集のポイント

学生募集の方法は、学校によって様々です。国内の日本語学校からの推薦入学を重視する学校もあれば、現地の留学斡旋業者からの入学者が中心の学校もあります。どの募集ルートであっても、学校が求める意欲や能力を備えた留学生を獲得できているかを学校として常に確認することが大切です。

日本語学校経由の入学者の割合が高い現状を踏まえると、日本語学校との連携は非常に重要といえます。日本語学校に対して入学後の学習状況や成績をフィードバックしたり、専修学校での教育内容を日本語学校の教職員にも理解してもらえるよう専修学校側から積極的に説明する機会を設けるなど、専修学校から日本語学校に対し積極的に情報発信を行うことで、専修学校に対する日本語学校の理解が深まり、学校が期待する留学生募集につながる可能性が高まります。

#### ■ 入学選抜のポイント

入学選抜の方法や基準は、教育課程の水準、入学後の日本語補習機会の程度、学校経営上の判断などを踏まえ総合的に設定されるため、学校により様々になると考えられますが、学習に対する目的意識や意欲、日本語能力、経費支弁能力の3点はどの学校においても重視すべき観点といえます。日本語能力については、日本語能力試験の結果だけでなく、実際の日本語運用能力を確認することが大切です。一方で、日本語能力試験の結果が高くなくとも、入学後の日本語補習機会を踏まえ、学習意欲を評価して受け入れる考え方もあります。いずれにせよ、非漢字圏からの留学生が増加している現状を踏まえると、日本語能力の審査は、これまで以上に丁寧に実施することが求められます。

なお、実際に教育を行う教員と、選抜を担当する教職員との間で入学選抜の方法や基準、及びその考え方を十分に議論・共有することが、入学後の円滑な教育活動につながります。



## 優秀な留学生の受入れのための工夫① ～海外調査から～

### ■ 海外での効果的な広報の実施

海外では、日本の専修学校に関する情報はほとんど知られていません。そのため、多くの留学希望者が留学斡旋業者からのアドバイスに頼らざるを得ない状況ですが、留学斡旋業者からの情報は、日本側からのコミッションを伴う情報に限定されるのが現状です。また、大学の場合のように、学校のランキングや一貫性のあるポータルサイトがないことなども課題とされています。

### ■ 国別の募集戦略の必要性

国によって、留学生の日本留学にける期待は様々です。また、留学生の最終学歴も国によって異なる場合が多いです。そのため、優秀な留学生を募集するためには、国別に戦略を立てる必要があるといえます。

例えば、以下の3か国では次のような傾向もあります。

#### ● ベトナム

ベトナムからの留学生の半数以上が高校卒業後に来日しています。また、就職に直接する技術や知識を短時間で効率よく習得したいと考えている人が多い傾向にあります。

#### ● 中国

中国の大都市出身の高校生は保護者の希望などを反映して、大学志向が非常に強いです。一方、保護者になるべく早く就職することを希望する場合が多い東北地方や内陸地方の中小規模の都市では、その傾向は現時点では強くありません。

#### ● 韓国

韓国では就職難が続いているため、大卒で就職経験を有する20代半ばの層で、専修学校に進学したい人が増加傾向にあります。これらの層は、学習意欲が高く、日本での就労に強い意欲を持っています。



## 優秀な留学生の受入れのための工夫② ～日本語学校調査から～

### ■ 日本語学校との連携

優秀な留学生の獲得には、日本語学校を卒業してから専修学校へ進学する留学生が多い現状を踏まえ、優秀な留学生を輩出する日本語学校との連携を進めることが有効です。

ただし、日本語学校から優秀な留学生を紹介してもらうには、「学生を進学させたい」と日本語学校の担当者に思ってもらえることが重要です。日本語学校から見て「学生を進学させたい」専修学校になるには、自校の魅力の十分な発信・入学した留学生への真摯な対応・日本語学校担当者への誠実な対応などが、信頼関係の構築につながります。在学中もしくは既に卒業した留学生のうち、特に優秀な留学生が卒業した日本語学校から、連携を深めることが良いでしょう。

また、現地で直接留学生を募集する場合も、日本語学校との連携は有効な選択肢の1つです。現地説明会の共同開催・入学が決まった学生への現地日本語教育の共同実施などの連携が考えられます。加えて、現地で募集活動を行うに当たり、日頃付き合いのある日本語学校に相談すると、信頼できる留学斡旋業者を紹介してもらえるかもしれません。

### 日本語学校からの主な意見

- ✓ 専修学校側に、そもそもの自校の魅力や、情報発信の工夫も必要だと感じる。そのような学校に留学生を送り出したいと思う。
- ✓ 指定校推薦の連携は、本校からお問い合わせというよりは、良い学生が入学した際に専修学校側から今後の付き合いを申し出るような場合が多い。
- ✓ 留学生向けに企業・専修学校・日本語学校で連合を組んで説明会をしたら良いのではと考えている。入口から出口まで一貫したプロモーションが重要である。出口を示さないと、関心を持ってもらえない。声がけをしてはいるものの、なかなか実現していない。
- ✓ 現地エージェントは、厳選したところのみ付き合い合っている。ただし機関のみと関係がある国もある。現地事務所を持たない国は、エージェントの見極めが大事である。

## 2.2 留学生への教育・指導・支援

### (1) 受入れ体制 ～留学生受入れ計画を策定、留学生担当の教職員を配置～

留学生を受け入れるためには、日本人学生とは異なる対応が必要となります。そのため、受入れの規模や各校の条件に応じて留学生受入れ計画を策定したり、留学生担当の教職員を配置することが大切です。

また、留学生は国籍や学歴、職歴等によって文化的背景やそれまでに受けてきた教育が異なります。留学生担当の教職員は、彼らの多様な経歴をしっかりと把握し、対応することが求められます。

#### 取組例

##### 留学生受入れ方針に合わせた受入れ計画の策定

留学生を受け入れる際には、どの国から、何名程度受入れ、入学後にはどのような支援が必要になるかを検討し、受入れ計画を策定しています。

##### 留学生担当者を配置し、留学生支援ノウハウを蓄積

学生募集や学生支援、又はキャリア支援の部署内に留学生担当教職員を配置しています。専門的に留学生関連業務を行うことで、その教職員に留学生支援のノウハウが蓄積されています。

##### 日本語学校と連携し、留学生受入れ研修を実施

優れた留学生を送り出す日本語学校は、留学生送出国の事情をよく把握しており、留学生についての情報も豊富に持っています。そのため、日本語学校には、留学生担当の教職員への研修を依頼し、実施してもらっています。

##### 多言語スタッフを配置し、留学生の不安軽減

受け入れる留学生の母国語を話すことができるスタッフを配置することで、日本での生活に慣れていない留学生に母国語でアドバイスをしたり、トラブル発生時に現地の保護者に連絡するなどの支援を行っています。

## (2) 教育<日本語学科の場合> ～日本語能力の確実な習得～

**日本語学科の留学生の主な進路**<sup>5)</sup>は、他の専修学校や自校の専攻学科、大学・大学院への**進学**です。そのため、日本語学科在籍時に**確実に日本語能力を習得**させ、進学後の学習をスムーズにすることが重要です。

なお、専修学校を卒業し実際に日本の企業に就職した卒業生からは、**社内で上長と会話する際の丁寧な日本語やビジネスマナー**を就職前に身につけておくことの重要性が指摘されています。

### 取組例

#### 進級・卒業に成績要件を設定

進級や卒業に成績要件を設定し、その成績をクリアできない留学生には補習や追試を行うことで、進級や卒業時の日本語能力を担保しています。

#### 習熟度別のクラス編成

目指す日本語能力別にクラスを編成し（例えば卒業時に N2 を目指すクラスと N3 を目指すクラスをそれぞれ編成）、習熟度別の授業を行うことで、留学生が無理なくそれぞれの目標にあった日本語能力を身につけられるようにしています。

#### ビジネス環境ですぐに活用できる実践的な日本語の指導

ビジネス環境で上長や顧客先と話す場合、友人同士の会話とは異なる丁寧な日本語や独特のビジネスマナーが必要となります。そのため、授業の内外で留学生が丁寧な日本語を話す機会を多数設けて、目上の人と話すときの注意点などを丁寧に指導しています。

## (3) 教育<日本語学科以外の学科の場合> ～専門的なスキルの確実な習得～

日本語学科以外の学科の留学生が主に目指すのは、**日本での就職又は帰国後の活躍**です。どちらの進路であっても、**専門的なスキルを確実に身につけさせる**ことは重要です。

また、**企業で即戦力として働くため**には、現場の技術革新に対応することが必要となります。そのため、**教育課程編成において企業からの声を取り入れる**などの取組が効果的です。

### 取組例

#### 日本語補講の実施

日本語能力に懸念の残る留学生を対象に、専修学校入学後に日本語の補講を実施し、日本語が苦手な留学生でも専修学校での学習にしっかりとついていけるようにしています。補講の講師は、提携している日本語学校から派遣してもらっています。

<sup>5)</sup> 学校調査によれば、文化・教養の日本語学科の進路は、「日本での就職」が73%、「日本での進学」が14.8%です。また、上級日本語学科の場合は、「日本での就職」が41%、「日本での進学」が33.3%です。



### 漢字や専門用語の多い教材・テストにおける言語的配慮

新出の漢字や専門用語が多い教材の場合、漢字になじみのない留学生が苦手意識を持ち、勉強意欲を失ったり、内容の理解が深まらない可能性が考えられます。そのため、漢字にはルビをふる、専門用語には英訳をつける等の配慮を行っています。

※詳細は下記の「参考事例」をご覧ください。

参考事例	ふりがな(ルビ)付き教材の整備で専門的能力と日本語能力の双方を向上
<p style="text-align: right;">学校法人穴吹学園 専門学校穴吹工科カレッジ (在籍留学生数：106人(76%) ) ※2020年1月時点</p>	
<p>専門学校穴吹工科カレッジでは、従来、漢字が読めない留学生に対して個別にフォローを行っていた。しかし、留学生数の増加で組織的に対応する必要性を感じ、ルビ付きコマシラバスの整備や、ルビ付き確認テストの作成を行っている。これらの取組により、専攻分野の知識・技能等と日本語能力の双方の向上を企図している。</p>	
<p><b>背景・課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 留学生数が少数(6人程度)しか在籍していなかった頃は、新出漢字や留学生にとって難しい漢字を、教員が授業中に黒板に書いて読み方を教えているなどの個別対応を行っていた。</li> <li>● しかしながら、この方法では、当該漢字の読み方を授業中は理解できるが、<b>記憶は定着しないことが問題視</b>されていた。</li> <li>● さらに、留学生数が増加し、20人程度になると、このような<b>限りの教員による個別対応が困難</b>になってきていた。</li> </ul>
<p><b>取組</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これらの課題を受け、<b>同校では、ルビ付きコマシラバスの整備と、ルビ付きの確認テストの作成</b>を行っている。</li> <li>● ①では、生徒に配付する「コマシラバス」(コマごとの学習内容を記載したシラバス)に、<b>各回のキーワードとなる単語をルビ付きで記載</b>している。この取組の開始以降、授業中に漢字の読みが分からない場合、生徒はコマシラバスで読み方を自主的に調べるできるようになっている。</li> <li>● ②では、各回の授業終了時に実施する「確認テスト」にルビを振っている。</li> <li>● ただし、国家試験の受験時や、就職活動等、ルビのない日本語に触れる機会も多くなることを考えると、全ての漢字にルビを振ることは必ずしも実践的とはいえない。これに対応するため、同校では<b>授業回数が減少</b>につれ、ルビを振る漢字を段階的に<b>少なくしている</b>(卒業年次後半の確認テストは、ほとんどルビのないものを使用)。</li> </ul>
<p><b>効果・今後</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ①ルビ付きのコマシラバスの整備を行ったことにより、漢字の読み方を教えるためだけに授業を止めなくてもよくなり、<b>専門的知識・スキルの伝達に時間を節約</b>できるようになった。</li> <li>● ②ルビ付きの確認テストの作成を行い、さらにルビを振る漢字の数を段階的に減少させていく取組により、<b>専門的能力を評価する確認テストの完全な活用</b>して、併せて<b>日本語能力の向上・維持も</b>行えるようになったと感している。</li> </ul>

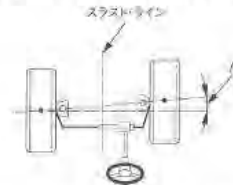
**ルビ付きの確認テスト（一部）**

専門学校穴吹工科カレッジで実際に活用されているルビ付きの確認テストを下記に示す。前半部分は、すべての漢字にルビが振られているが、後半部分ルビが振られていないことが分かる。

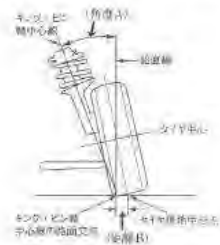
**■ホイール・アライメント②**

図に示すホイール・アライメントに関する次の文章の（ ）に当てはまる半句を記入しなさい。

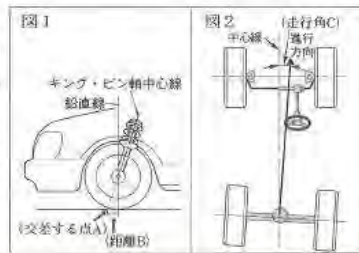
1. 図中のAは、（イ）と呼ばれ、車軸の取り付け位置が進行方向に対して、前・後方向にずれる角度のことで、四輪アライメント・テストなどの測定している。



2. キング・ピン軸中心線と鉛直線のなす角度Aを（カ）といい、キング・ピン軸中心線の路面交点とタイヤ接地点中心との距離Bを（キ）という。



3. 図1のキング・ピン中心線の延長線が路面と交差する点Aを（ニ）点といい、タイヤの接地面中心との間の前後方向の距離Bを（ホ）という。
4. 後輪にねじれやアライメント変化が生じて、後輪トリーに不具合が発生すると、図2のような状態で走行することになる。このときの走行角Cを（ヘ）という。



（出所）専門学校穴吹工科カレッジ提供

**担当教員  
の 声**

この取組を開始したのは2017年度なので、国家試験の結果が出てくるのは2017年度入学生が卒業する2020年3月以降ですが、既に生徒たちの日本語能力の成長を実感しています。ただし、ルビを振る漢字を少なくしていくという取組についていなくなる生徒も一定数存在します。そのような生徒たちに対しては、教員がより手厚くフォローするなど、個々のニーズに応じた工夫も必要です。

#### 専門用語を使用した作文演習の実施

業務日誌を作成する必要がある企業へ留学生を送り出しているため、授業の中で専門用語を使用した作文を書かせる演習を行っています。

#### 企業からの声を教育課程編成に反映

教育課程編成委員会には、留学生を採用している企業の社員からも参加してもらい、留学生の教育課程編成への意見をもらっています。重要な意見については、教育課程編成を改訂して反映しています。

#### チーム形式の実習やPBLで、アクティブ・ラーニングを実現

プロジェクト方式で仕事を進めることが多い業界に生徒を送り出しているため、プロジェクトの中で自発的に仕事に取り組むことができる能力の育成を重視しています。留学生についても、教育課程編成を再検討し、チームで課題解決型の実習に取り組む機会やPBLなどのアクティブ・ラーニングの割合を増やしています。

※詳細は下記の「参考事例」をご覧ください。



参考事例		就職に必要な実践的日本語能力育成を目的とした課題解決型学習
<p>学校法人大阪YMCA 大阪YMCA国際専門学校            (在籍留学生数：173人(96%) )            ※2019年4月時点</p> <p>大阪YMCA国際専門学校の国際ビジネス学科では、留学生が社会課題を発見し、その課題解決のためのプロジェクトを企画・実行するPBL(科目名：ソーシャル・エンタープライズ)を必修科目としている。本科目を通して、留学生は実践的な企画力や業務遂行能力に加えて、実際のビジネス現場において活用できる日本語コミュニケーション能力を習得できている。</p>		
背景・課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪YMCA国際専門学校は、2007年頃より受け入れ留学生数を増加する方針で募集活動を始め、現在では生徒の96%が留学生である(2007年時点では67%)。</li> <li>● 近年は、非漢字圏留学生の割合が増加したが、それに伴い日本語能力が十分ではない留学生数が増加し、就職におけるハードルとなっている。</li> </ul>
取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 留学生数が少ない時代からPBL型実習(「ソーシャル・エンタープライズ」)を実施しており、生徒が3～5名でチームを組み、身近な社会課題の発見、ビジネスを通じた解決を行うプロジェクトを企画・実行している。国際ビジネス学科では、2016年から、このPBLを留学生にも提供し、留学生に実践的な日本語コミュニケーション能力を身に付けてもらうこととした。</li> <li>● 本科目では、なぜその社会課題をテーマとしたのか、どのようにしてその課題を解決していくのかということチームで実践的に検討した上で、学内外の方向けにプレゼンテーションをし、プロジェクトを遂行するために企業や顧客と取引を行う。</li> <li>● こうしたPBL型の学習活動を通じて、留学生は企業や日本人顧客と連絡調整を図ることとなり、日本独自の商慣習を理解した上で実践的な日本語コミュニケーションを行うこととなる。</li> <li>● 例えば、ベトナム人留学生が中心のチームでは、視覚障害者支援を目的として、ベトナムのコーヒー豆を購入し、学内のバザーでコーヒーを販売し、売上から必要経費を差し引いた全額を視覚障害者支援機関に寄付した。</li> <li>● 授業開始時に、学科からは過去のプロジェクト事例を紹介したり、つながりのある企業を紹介したりするなど、学習活動を支援する。その際には、最初から全て教員が準備をするのではなく、生徒が自発的に教員にコミュニケーションをとるように促し、生徒の主体的な学習態度を醸成するようにしている。</li> </ul>
効果・展望		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本科目を通して、留学生は課題発見・課題解決能力を習得することができる。</li> <li>● また、プロジェクト遂行が、学校内外の様々な日本人とコミュニケーションをする機会・日本ならではの商慣習を理解する機会につながっている。</li> <li>● 授業を通じて実践的な日本語コミュニケーションを体験することで、授業終了後も日本語を学ぶモチベーションが向上し、就職活動においても自信を持って面接活動に取り組むようになった。</li> </ul>

PBLの活動として、学内のバザーでコーヒーを販売している様子



(出所) 大阪YMCA国際専門学校提供

担当教員  
の 声

PBL型実習は留学生への教育としても有効だと考えています。さらに、当校はキリスト教精神に基づいた教育理念を掲げていますが、この実習のテーマである社会課題の解決は、本学の教育理念ともよく合致しています。そのため、プロジェクト遂行型のPBLは他の学校でも実施されていると思いますが、社会課題を学習活動の中心に据えることで、当校の独自性が発揮されていると思います。本実習を通じて、キリスト教的徳を身につけた外国人材を日本社会に送り出すことができると期待しています。

**参考事例 ICTを活用したアクティブ・ラーニングで、企業に求められる人材を育成**

学校法人日本コンピュータ学園 東北電子専門学校  
 (在籍留学生数：299人 (56%) )  
 ※2019年5月時点

東北電子専門学校では、入学時点で日本語に課題のある留学生も入学することから日本語能力の向上のために全留学生に無料配付したタブレット端末を活用し、留学生の興味を掻き立てる素材を授業テーマとして選ぶことで、留学生ならではのアクティブ・ラーニングを一部の授業で実現している。

**背景・課題**

- 入学後、一年後に始まる就職活動で日本企業からの内定がとれるよう、日本語能力を向上させ、資格を取得させることを学校のアピールポイントとしてきた。
- 国籍を限定せず留学生を募集してきたが、近年非漢字圏からの留学生が増加（震災前、非漢字圏の留学生は留学生全体の20%程度であったが、震災後は85%強に増加）し、日本語に課題のある留学生（N4レベル以下かつ漢字の読み書きが困難）が増加。日本企業に就職できるようにするため、日本語の他、就職活動に必要なビジネス系資格取得の徹底的な指導を行うことを学校として決定した。

**取組**

- 全留学生に対し、入学時にタブレット端末を無料配付。授業ではインターネット検索を可能として、積極的にタブレット端末を活用する授業を全校で展開している。タブレット端末のアプリケーション（漢字対策、地理情報、日本語能力試験対策、就職試験対策等）や表計算ソフト等のオフィスソフトも活用させ、積極的な自学自習を促進した。
- 法人グループ内の日本語学校での留学生指導経験が豊富な教員と連携し、日本語の授業を実施。
- ビジネス日本語の授業では、留学生の興味関心を掻き立てる授業テーマ（例えば、ノーベル賞、ヒュリツツカー賞、世界の経済ニュース等）を設定した上で、単元課題で動画素材を活用するなどして、留学生の関心を引き付けている。
- その上で、多国籍の留学生から成るグループで、タブレット端末を使ってインターネット検索させながら、テーマについての調べ学習を行わせる。このとき、各人の母語による検索を許可することで、留学生がテーマについてストリークと調べ学習ができるようにする。
- グループ学習を行った次の時限では、調べた内容や生じた疑問を教員が集約・整理しながら、一斉学習の形態で、当該テーマについての日本語での作文を行う。その際、日本語能力試験で登場する単語やビジネス現場で使用する単語への置き換えやより高度な文章表現について丁寧に解説し、社会人としてふさわしい語彙を習得させる。

**効果・展望**

- 就職先では、タブレット端末で業務を進める現場もある。就労に合わせたスキルを身に付けるだけでなくタブレット端末の操作に慣れていくことも有利に働いている。
- ビジネス日本語の授業では、グローバルな時事問題等をテーマとすることで、留学生が授業中に発言しやすくなり、授業の動向度が格段に高まる。国籍や経験の違いから、発言に多様性が出るため、質の高い対話的学習が可能となる。
- タブレット端末による主体的で深い学習によって、社会人として備えておくべきスキルを留学生ならではの幅広い視野で習得することができる。



#### ICTを活用したアクティブ・ラーニングの授業風景



(出所) 東北電子専門学校提供

#### 担当教員 の 声

留学生の指導では、留学生の声（要望）を指導計画と結び付け、授業で伝達したい内容を厳選するようにしています。そのため、教員は日本人への指導の場合とは異なった準備、トレーニングをする必要があるといえるでしょう。卒業生の就職先企業からは、当校の卒業生は新規事業を展開する際にも活躍できる人材であるという言葉をいただいています。留学生の興味関心に合致したアクティブ・ラーニングなどで学びえた自由な発想、それをグループでまとめ発表するなどのトレーニングを重ねた成果であると考えています。

#### 企業内実習を活用して日本での就労イメージを形成

「採用選考型」「キャリアアップ型」「地域貢献型」の3種類の企業内実習のメニューを留学生に対して設けています。例えば「採用選考型」では、3ヶ月間、週3回の企業内実習を授業の中で行っています。企業内実習は実践的な職業教育であると同時に、日本での就労についてイメージを持つための絶好の機会でもあります。また、留学生を採用したい企業側にとっても、採用活動前から留学生の能力や人柄を見極めることができます。

※詳細は下記の「参考事例」をご覧ください。

**参考事例** 地域貢献型のインターンシップで、地域から留学生への信頼を醸成

学校法人エール学園 エール学園  
 (在籍留学生数：1,586人(100%) )  
 ※2019年11月時点、全学科合計

エール学園は、2006年度から留学生の受け入れを開始。留学生の受け入れ当初は、地域住民が外国人に慣れていないことから、不安の声が寄せられることもあった。そこで同校は留学生による地域ボランティアを「地域貢献型インターンシップ」として位置づけ、留学生に地域貢献活動を行わせている。その結果、地域と留学生の信頼関係が構築され、留学生の積極性が涵養されている。

**背景  
+  
課題**

- 同校が留学生受け入れを開始した当時は、外国人に慣れていないが故に地域住民から治安への不安の声が寄せられた。
- 留学生も、学校のカリキュラムをこなすことに一生懸命であったため、地域のイベントやお祭りに参加する機会がなく、地域に親しみ機会があまりなかった。
- 学校は、留学生受け入れにあたっては地域からの理解を得ることが重要な課題であると認識し、留学生への地域の信頼を醸成することを目的として地域活動に重点を置くこととした。

**取組**

- まず、地域の清掃活動のボランティアに、留学生を従事させることとした。授業外の時間を活用して、地域のごみ拾いや壁の落書き消しなどの活動に、教職員が留学生を引率して従事させた。
- こうした地道な活動を継続するうちに、地域住民が活動を認め、留学生に対して日常的に挨拶してくれるようになった。また、区役所から防災マップやリーフレット等の翻訳依頼が来たり、地元の商店街からイベントでの通訳依頼が来たりするなど、地域から、留学生の多言語能力を活かしてもらいたいという依頼が来るようになった。
- 学校はこうした機会を留学生教育のよい機会としてとらえ、これらの地域貢献の活動を「地域貢献型インターンシップ」として位置づけ(単位認定なし)、インターンシップの引率を正式に教職員の所掌とするとともに、地域貢献に加えて教育的效果も目指すこととした。
- 例えば、インターンシップ実施前に、インターンシップを引率する教職員や参加する留学生に対して、インターンシップの意義を研修し、インターンシップ中の活動の教育的意義を意識してもらうようにしている。
- インターンシップ後には、インターンシップの経験や成果を発表する機会を設け、授業内で留学生に発表させることとしている。

**効果  
+  
展望**

- 地域住民の留学生理解が高まり、留学生や学校への信頼関係が構築され、留学生を地域ぐるみで受け入れようという風潮が生まれている。
- 地域住民から、自身の留学生としての能力や経験を頼られる経験を通じて、学校内の教育活動だけでは得られない自信を身に付けることができるため、留学生の積極性が増し、就職活動においても前向きな姿勢を高く評価されている。
- 地域貢献型インターンシップの取組を始めた当初は、就職者数は20名程度であったが、現在では関連する取組の効果もあり、100名を超えている。また就職希望者数が増えているにもかかわらず、2013年以降は※就職率100%を維持している。  
 ※「就職率」は、就職希望者数に対する就職者数の割合を指す。
- インターンシップの事前・事後に研修や成果発表の機会を設けることで、PBL型の学習となっており、留学生の就職意欲を高めることができている。



授業外の時間を活用して実施した、地域のごみ拾い活動（左）や壁の落書き消し（右）の様子



〈出所〉エール学園提供の写真を株式会社三菱総合研究所で一部加工

担当教員  
の 声

「地域貢献型インターンシップ」で引率に参加した教職員からは、授業では気づけない留学生の性格や能力を知るよい機会となったという意見が寄せられています。また、引率者は普段の授業で関わらない留学生も引率することがありますが、インターンシップがきっかけとなり、その留学生らとの交流が継続している例も多数あります。留学生が相談できる教員が増えることは、留学生にとってよりよい学校環境づくりにもなっているのではないかと考えています。

**参考事例** インターンシップで留学生を受け入れることに対する企業の不安軽減

学校法人穴吹学園 専門学校穴吹工科カレッジ  
 (在籍留学生数：106人(76%) )  
 ※2020年1月時点

専門学校穴吹工科カレッジでは、留学生も含めた生徒全員にインターンシップを体験させている。しかしながら、留学生数の増加とともに、コミュニケーション上の不安を理由として企業に受入れを断られてしまうケースも出てきた。そこで、企業とのコミュニケーションを意識した取組を行うこととしている。

**背景・課題**

- 留学生受入れ当初から、全生徒にインターンシップを行わせている(単位認定なし)。
- 留学生数が増加した後も、一定程度の日本語能力がある留学生全員をインターンシップに送り出しているが、日本語によるコミュニケーションがとれないのではないかと不安を理由として、留学生のインターンシップ受入れを断る企業が出てきた。

**取組**

- 受入れを断った企業に話を聞いたところ、日本人と留学生を一緒に受け入れるのであれば、受け入れてもらえるという企業も存在した。
- このような意見を受け、複数人の生徒を受け入れてもらう場合は、教員が留学生と日本人の生徒を組み合わせたグループで送り出すようにしたところ、企業のコミュニケーション上の不安が軽減され、理解を得られるケースが複数あった。
- このように、留学生受入れに対する不安は、コミュニケーション上の不安に端を発するケースが多いため、受入れ前に企業・教員・留学生での面談を行う等、企業と留学生とのコミュニケーション機会を設けるようになり、事前にビジネスマナー研修を行っている。
- 留学生を送り出す際は、学校が留学生の日本語能力に一定の要件を設け、送り出すことも重要である。その際の要件としては、日本語能力試験等の結果ではなく、実際にどの程度の聞く・話す能力があるのかを、担任等の教員が判断する必要がある。また担任は、各実習先の業務で使う日本語のレベル等を考慮しながら、各留学生の日本語能力に基づいて実習先の検討を行うことも重要である。

**効果・今後**

- 実際にインターンシップで企業が留学生を受け入れることにより、留学生に対する企業側の評価がよくなった。また、受入れ当初は、留学生の採用を想定していなかった企業も、将来的には採用を前向きに検討したいという企業も出てきている。
- 留学生自身も、インターンシップを通して、日本で働くことのイメージを持つことができてきているとみられる。

### インターンシップの様子



(出所) 専門学校穴吹工科カレッジ提供

### 担当教員 の 声

上記で紹介されているとおり、留学生とのコミュニケーション上の不安から、企業担当者との調整には困難を伴うこともあります。しかし、インターンシップを実施することは、日本人同様、非常に重要と認識しているため、担当者との調整を繰り返し行い、実現に至りました。また、留学生自身もプロフェッショナルを目指したいという強い気持ちを持って入学してきている生徒がほとんどですので、その気持ちに応えたいという思いから、取組を推進することができました。

### サブ教員による実習・演習のフォロー

実習・演習は、万一日本語での指示が伝わっていない場合、分野によっては危険を伴うこともあります。そこで、実習・演習の授業にサブ教員がつき、安全管理の面でのフォローをおこなっています。また安全面だけでなく、言語面等、多様なフォローを行うことで、留学生に対する教育の質向上も図っています。



**参考事例** 実習、就職指導における留学生への配慮

学校法人電子学園 日本電子専門学校  
 (在籍留学生数：2,792人(23%))  
 ※2019年5月時点、昼間部学科のみ

日本電子専門学校では、留学生に対しても日本人と同様の教育を提供することを基本原則としている。ただし、言語的・文化的な問題で課題を抱える留学生がいることから、特に就職に直結する教育活動における配慮を行うこととした。同校では、演習、就職指導等において追加的な指導・フォローを行うことで、留学生が日本人生徒と同水準の教育効果を得られることを目指している。

**背景・課題**

- 日本電子専門学校は、1977年に留学生の受入れ部署を設置。同校では一貫して、日本人と同水準の教育を留学生に提供することとしている。
- 同校ではオープンキャンパスにおける丁寧なカウンセリング等を行うことで、学習意欲の高い留学生を確保しているが、そうであっても、言語的・文化的な問題でつまづいてしまう留学生が一定数現れる。
- そこで、日本での就職を実現するために効果が高いと考えられる演習、就職指導等において、留学生に対する追加的な指導・フォローを実施している。

**取組**

- 留学生に対する追加的な指導・フォローとして、主なものに「キャリア教育に関する演習中のフォロー」と「留学生向けのガイダンスの実施」がある。
- ①サブ教員による演習中のフォローは、留学生受入れ以前より、安全管理上の観点から全生徒に対して行っていた。しかし、日本語の理解が不十分であることが演習を進めるとが難しい留学生や、教室の中で教員に質問をする習慣がない国が由来の留学生に対して丁寧なフォローを行う役割をサブ教員の所掌に位置づけた。
- 各留学生に対してフォローを行う際は、日本語能力や性格等を考慮した効果的なフォローを行うため、各生徒の国籍や入学時の日本語能力、性格等の情報を担任とサブ教員間で共有している。
- ②キャリア教育についても、日本人と同様の教育が提供されているが、日本における雇用制度等、キャリア教育の前提となる一般的な知識が留学生に共有されていないために、理解が定いつかぬケースがある。そのため、入学直後から就労ビザ取得までの期間、段階的に留学先向けのガイダンスを4回程度実施。
- ガイダンスは、以下のような内容、時期で実施(※3年制学科の場合)。
  - 学ぶ目的や、就職のために今から行うべきことの確認(入学直後)
  - 日本における就労の特徴、雇用制度、キャリア検討・就職活動上、留学生が注意すべきポイント(2年生1月)
  - 就職時のビザの変更に関わるポイント(最高学年11月)

**効果・今後**

- 追加的な指導・フォローによって、留学生は授業をよく理解できるようになっている。その結果、クラス内の生徒同士が、日本人であるかどうかにかかわらず同レベルで話せる様相となっている。
- 今後、留学生に配慮したキャリア教育の効果を測定し、改善していくため、留学生を対象とした卒業生アンケートを実施し、留学生のニーズを集約する予定である。

**担当教員の声**

就職ガイダンスのほかにも、企業を集め、留学生対象に校内合同企業説明会を行い、就職のサポートを実施しています。当校ではキャリアサポーターが担任と連携して、ホームルームで週1回キャリア教育を行っているのですが、その際、就職問わず生活や友人関係など、その留学生に個別に状況を聞く等、様々なフォローを行っています。さらには留学生窓口を設置し専門的に留学生支援を行う部署も設置しています。

**■ 受入れ体制整備のポイント**

学校で整備すべき受入れ体制は、各学校で受け入れる留学生の数、学生全体に占める留学生の割合、留学生の出身国・地域の構成、外国語対応できる教職員の状況、受入れ学科の教育課程の内容、必要となる生活・学習・就職支援の程度などにより様々であるため、学校により異なるこれらの事情を踏まえ整備していく必要があります。

いずれにせよ、受身の体制整備とならないよう、受入れ計画を立案し、これと連動した体制整備を行うことや、留学生のニーズを把握する機会を設け、これを体制に反映させていくことが大切です。

**■ 教育<日本語学科の場合>のポイント**

日本語学科の卒業生の進路は、進学がほとんどであるのが現状ですが、進学先が大学・大学院か専修学校かによって、進路指導は大きく異なることが想定されます。日本語の成績によって単純に進学先を決定するのではなく、留学生の将来の希望を把握した上で進路指導をすることにより、進学先のミスマッチを防ぐことが大切です。そのため、日本語学科では、日本の教育機関や就職の状況を把握した上で、この進学先に進めば留学生の将来の希望を実現できるかを、しっかりと留学生に説明することが必要となります。

また、国内の日本語学校を経由していない日本語学科の留学生は、日本語や日本での生活に慣れていない可能性が高いため、入学の前で日本の生活に関する基礎情報を理解させる機会を設けたり、留学生生活を円滑にスタートさせるために住宅支援やアルバイト先の紹介をすることがより重要になります。留学生一人ひとりの状況に応じた丁寧な支援にあたっては、留学生の入学経路の把握が出発点となります。

**■ 教育<日本語学科以外の場合>のポイント**

日本語学科以外の学科では、日本での就職は留学生にとっても重要な選択肢です。就労ビザの制限がない分野の学科では、職業に直結したより実践的な教育を留学生に対して行うことが非常に重要となります。とりわけ企業内実習は、実践的な教育としての効果があると同時に、留学生に将来日本で実際に就労する際のイメージを持たせる良い機会となります。

また、企業側にとっても、留学生を企業内実習の中で観察することで、留学生の専門技術だけでなく、自社との相性や仕事への取組姿勢を知ることができます。企業内実習を通じ、採用活動とは異なる場で企業と留学生がコミュニケーションをとることは、企業の留学生への理解の醸成につながり、留学生にとっても希望に合致した採用に結びつく可能性が高まります。



## ■ 日本語教育&lt;日本語学科以外の場合&gt;のポイント

専門的なスキルを確実に習得するには、基礎となる日本語能力が必要です。そのため、留学生を受け入れる場合は、専門分野の日本語補講を実施するなどの手当てが専門的なスキルの習得にあたり有効です。

留学生への日本語教育にあたっては、日本語学校との連携が有効な選択肢です。特に伝統があり評判の良い日本語学校には、日本語教育を含め、留学生を扱うノウハウや人材を豊富に有しています。専修学校の中には、日本語補講を日頃付き合いのある日本語学校に委託し、授業内容や教師の派遣や教材の準備などを任せている学校もあります。また、日本語学校の授業を見学させてもらうなど専修学校の教師が学ぶ機会をつくることも、留学生に寄り添った授業づくりには有効です。日本語学校としても、日本語教育を通して専修学校と関係づくりを進めることに関心がある学校もあるため、両者にとってより良い関係を築けないか、考えてみるのが大切です。

## 専修学校からの主な意見

- ✓ 留学生に数ヶ月間、週1コマで特別日本語講座を実施している。入学条件に、特別日本語講座の受講を義務付けた留学生が対象である。ここでは、日本語学校の教員が講師として登壇している。

## 日本語学校からの主な意見

- ✓ 週1コマ、専修学校で日本語授業を実施している。専修学校で用いる教科書の専門用語等の教育に、講師を派遣して実施している。
- ✓ 当校は長年の歴史があり、知見や経験が蓄積されている、日本語教育にとどまらず、広く留学生への全般的な教育方法を把握している。出張授業や、専修学校の先生方の研修会、見学の受入れなども可能である。その中で専修学校とは信頼関係を構築したい。

#### (4) 生活指導・学習支援<sup>6)</sup>

留学生は、留学当初は日本での生活そのものに様々な不安があり、学校での学習に落ち着いて取り組めるようになるまでに時間がかかることがあります。学校は、このような留学生の状況に配慮した**生活指導や学習支援**を行うことが有効です。

##### a. 奨学金・授業料減免による経済支援

###### 取組例

###### 奨学金情報を整理・入学前から情報提供

公的な奨学金だけでなく、地方自治体や企業等が提供している奨学金情報を収集・整理し、学校 HP など入学前から留学生に情報提供しています。入学前から奨学金情報を提供することで、留学生活の見通しを立てやすくしています。

###### 成績優秀な留学生向けに奨学金提供や授業料減免

成績優秀で経済的支援が必要な留学生向けに学校独自の奨学金を提供したり、授業料減免をすることで、留学生の経済支援を行うと同時に、留学生の学習意欲を高めています。

##### b. 日本の生活に不慣れな留学生をサポート

###### 取組例

###### 入学直後に日本での生活に関するオリエンテーションを実施

交通法規やゴミ出しなど、日本独自の法律や生活習慣に関わる事柄を入学直後の留学生にわかりやすく説明し、トラブルを防ぐようにしています。

###### 留学生と日本人生徒の交流機会を設定

留学生は家族と離れ、友人も少ない中日本で生活しています。授業のクラス編成は日本人生徒と同じクラスとしているほか、レクリエーション大会などの課外活動を学校で開催し、留学生が日本人生徒と交流できるようにしています。

<sup>6)</sup> 各校調査によれば、留学生に対する生活面での支援は、「日本での生活やホームに戻るためのオリエンテーションの実施」(56.2%)が第1位、「奨学金の紹介・提供」(50.9%)が第2位、「留学生担当部署の設置」(44.3%)が第3位となっています。

留学生に対する学習面での支援は、「出席状況が悪化した場合の個別面談の実施」(85.8%)が第1位、「ホームルームを担当する教職員(担任等)の配置」(74.8%)が第2位、「無断欠席者の把握」(74.0%)が第3位です。それに「日本語学習の支援」(62.7%)、「適宜に読み返さるべき教材提供」(36.5%)が続きます。

### チューター制で授業以外でも細やかなサポートを実施

チューター制度を採用し、教員がチューターとなり、授業以外でも留学生と接するようになっています。チューターが日頃から留学生に接することで、留学生の悩みやトラブルに早期に対応しています。

※詳細は下記の「参考事例」をご覧ください。

**参考事例** 留学生の先輩によるチューター制度で、新入生をサポート

学校法人上田学園 上田女子服飾専門学校  
 (在籍留学生数：17人(1.8%))  
 ※2019年5月時点

上田女子服飾専門学校は、長年中国を中心とする留学生を受け入れている。入学時点で高い日本語能力を持つ生徒が多いが、留学生の学校満足度を向上させるため、先輩にあたる留学生をチューターとして配置。入学当初の不安定な時期に、チューターによる親身なサポートを受けることで、留学生が学校になじみやすくなっていると考えている。

**背景  
課題**

- 長年中国を中心とする留学生を毎年数名受け入れており、日本人生徒と変わらない教育を行ってきた。
- 海外の日本語教育機関で日本語教員であった経歴の職員が学校事務に着任した。その職員が、日本語教員としての経験から、新入生がより素早く学校になじむためには留学生に対する特別なサポートが必要であると認識。

**取組**

- 学校としても、留学生の学校満足度を向上させるため、上級学年の優秀な留学生をチューターとして数名採用し、入学当初の留学生の相談役とすることとした。
- 上級学年で、成績が優秀な留学生のうち、人格面も考慮した上で学校がチューターとして1～2名程度を有償で採用。入学者に対して、授業や生活面での相談を受ける役割を依頼。チューターは、4月から約4か月間、週1回1時間程度を目安として、新入生からの相談に乗ってもらう。
- チューターに対しては、事前にチューターの心得とチューターとして乗ってほしい役割を伝達。新入生とチューターの性別が異なる場合には、無理やり話しかけるのではなく、相談してくるのを待つように、といったような細やかなティップスも伝達し、チューターと新入生のトラブルを未然に防ぐようにする。
- チューターと新入生が打ち解けやすくなるため、4月の放課後に全員が顔合わせをする懇親会を学校として開催。また、その場で全員に今年度のチューターと新入生のリストを共有。チューター側には新入生のメールアドレスを伝え、チューターからコミュニケーションをとりやすくしている。
- チューターは、新入生とお茶飲みながら、PC操作のことや授業での実習の方法を教えるなどして、学校生活全般のサポートをしてもらう。

**効果  
展望**

- 新しい学校生活がスタートする不安定な時期を、(国籍は異なることもあるが)同じ留学生の立場の先輩がサポートしてくれることのおかげで安心できている。入学後4か月程度をすぎると、チューターのサポートが不要になるくらい、留学生がスムーズに学校になじむことができている。
- 海外では、服飾のデザイナーと服飾作成の職人が分業となっているが、日本ではそうではない。留学生の中には、日本の学校で両方を教えられることに戸惑う場合もあるが、チューターが縫製の仕方などを教えてくれるので、日本独自の教育方法がスムーズに慣れることができる。

**担当教員の  
声**

勉強ができて、人柄がよいチューターほど、相談をよく受けているようなので、選定においては留学生の性格までを見極めるようにしています。一方で、新入生のお手本になってもらいたいと感じる上級留学生がいない場合は、無理にチューターを選出しないという年度もあり、トラブルを防ぐことを最も重視しています。



c. 賃貸物件を借りることが難しい留学生を支援

取組例

不動産会社と連携し留学生寮を提供

留学生は賃貸に必要な連帯保証人を国内で見つけることが困難なため、学校が不動産会社と連携し、保証人不要の寮を提供しています。

d. 入学直後のアルバイトの紹介・アルバイト状況の管理

取組例

入学直後のアルバイト先の紹介

日本語や日本の生活に慣れていない入学直後の留学生は、アルバイトを見つけることが難しいため、学校が企業内実習や就職で連携している企業でのアルバイトを紹介しています。学科での学習内容を実践できるアルバイトは、留学生に対して職業教育としての高い効果も持っています。

留学生のアルバイト先の連絡先やシフトを管理

留学生のアルバイト先や勤務状況などを学校で把握しています。また、ホームルームでは資格外活動の法律上の制限（週あたり 28 時間）について定期的に説明し、自身のアルバイト状況が適切であるかを確認させています。

e. 授業出席状況のフォロー

取組例

無断欠席者をフォロー

留学生が授業を無断欠席した場合には、その日のうちに留学生に電話やメール等で連絡を取り、体調不良や過度のアルバイトが原因ではないかを把握しています。

出席状況が悪化した場合には、個別面談を実施

欠席を繰り返す留学生には教職員が個別に面談を実施しています。欠席の原因として過度なアルバイトが疑われる場合には、アルバイトの状況も確認しています。



## ポイント

### 留学生への教育・指導・支援について③

#### ■ 生活・学習・経済的支援のポイント

留学生が授業に集中して取り組めるよう、学校による生活・学習・経済的支援も重要です。特に、初めて日本で生活をする留学生の場合は、住居やアルバイトを見つけること自体が困難であったり、奨学金の申請方法を理解していなかったりするため、当初は教職員がオリエンテーション等を通じて積極的に情報提供を行うことが大切です。また個々の学生で特に不安を感じているような場合には、個別に声がけをするなどのケアを行うことで、留学生が安心して勉強に取り組むことができます。

個々の学校では支援を行うことが難しい場合もあります。その際は、日本語学校や企業等と連携し、奨学金や寮の提供を行ったり、日本語学校の講師を日本語の補習に派遣してもらったりするなど、支援体制を協力して構築することも検討してみましょう。

### 企業に求められる留学生の育成のための工夫 ～企業調査から～

#### ■ 企業の人材ニーズに応じた受入れから送出しまでの戦略

企業は、業務の性質や企業の受け入れ体制に応じて様々な留学生を求めています。日本人の採用が難しくなったことで日本人の代わりに留学生を採用している場合でも、業務上日本語能力がそれほど必要ではないとすれば、日本人と同等の日本語能力を留学生に求めない企業もあります。また、留学生を受け入れ、管理監督する体制を組むことができる企業の場合は、日本語能力や専門的スキルが不十分であっても、明るさや思いやりといった資質を重視して採用することもあります。

専修学校は、卒業生を送り出す企業が求める人材像や受入れ態勢をしっかりと把握した上で、

- どのような留学生を獲得するのか（入口）
- 留学生のどのような能力を、どの程度まで引き上げるのか（中身）
- 留学生が安心して働くことのできる企業へどのように送り出すのか（出口）

をしっかりと計画する必要があります。

企業の人材ニーズを把握し、戦略を立てることは容易ではありません。企業側も、求める人材像が明確ではない場合もあるためです。そのため、専修学校は積極的に企業と連携し、意見交換をしやすい環境整備に努めることが必要になります。

専修学校は送り出す留学生に責任を持ち、企業と信頼関係を築くことで、企業側の人材ニーズを引き出したり、企業側の受入れ態勢を把握することができるようになります。

## 2.3 留学生の就職

### (1) 就職支援 ～留学生の就職活動を授業内外で支援～

専修学校卒の留学生の日本での就職は、就労ビザの制限のほか、企業の留学生採用機会が少ない、留学生に日本の就職活動についての知識がない等の理由で難しい場合があります。そのため、日本での就職を希望する留学生には、学校が授業の内外を通じて支援<sup>7</sup>することが有効です。

なお、留学生は永続的に日本で就労することを希望する場合と、数年内に帰国することを希望する場合があります。企業とマッチングする際には、こうした留学生の希望をあらかじめ聴取しておくことで、早期離職やミスマッチを防ぐことができます。

#### 取組例

##### 求人情報をデータベース化

企業からの求人の都度、留学生の採用可否を確認し、それらの情報をデータベース化しています。こうすることで、留学生の採用可の企業を簡単に検索することができます。

##### 採用面接も併せて行う企業説明会を学校で開催

学校が提携している企業に來校してもらい、企業説明会を実施しています。その際に留学生の採用面接も併せて実施してもらい、留学生の就職活動の負担を減少させています。

##### 面接指導、履歴書指導

留学生は、日本独自の就職面接や履歴書を苦手としています。そのため、留学生就職支援担当の教職員が、個別に就職面接の練習をしたり、履歴書の書き方を指導しています。

##### 履歴書を学校から一括送付

学校が留学生の履歴書をチェックし、一括で連携先の企業に送付しています。こうすることで学生の負担を削減するだけでなく、履歴書を受け取る企業も履歴書の様式チェックを省くことができるので、企業の負担軽減にもなっています。

##### キャリア支援の必修授業を実施

キャリア支援の授業を必修にしています。授業の中では、日本の就職活動のマナーや就活サイトの使用方法の説明、就職カウンセリングを行っています。また、直後に控えた就職だけでなく、長期的なキャリアを検討できるような授業も行っています。

<sup>7</sup> 学校調査によれば、留学生の就職に向けた対策として、「履歴書・履歴書等の作成指導」(77.1%)の最多で、次に「求人情報などの関連資料の提供」(59.3%)、「日本語指導を含む個別の面接指導」(48.3%)、「キャリア教育の授業」(50.9%)が続きです。

※詳細は下記の「参考事例」をご覧ください。

参考事例		多様性を意識したキャリア教育等による自己のキャリアの検討促進
<p>語学・通訳・翻訳系学科を有する専門学校            (在籍留学生数：400人程度 (約100%) )            ※2019年11月時点</p>		
<p>同校では、留学生数の増加に伴うキャリアの多様性の広がりを見まえ「キャリアプランニング」科目を設置し、留学生に対するキャリア教育を総合的に推進することとした結果、就職率の飛躍的向上が見られた。また、「キャリアプランニング」を既存のインターンシップと組み合わせることで、日本の就労スタイルの理解深化や、自己のキャリアの深い検討を行うことができている。</p>		
背景・課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同校は従来、日本人の生徒がほとんど（留学生割合は10%程度）であり、当時から就職支援は行っていた。その後、徐々に留学生数が増加して40%程度となったが、当時の留学生の進路は帰国が主だったため、従来の就職支援のスタイルを変える必要がなかった。</li> <li>● しかしその後、留学生が日本で就職するようになり、日本人・留学生双方を支援する必要性が出てきた。そのうえ、留学生は国籍・年齢・職業・進学目的が多様であるため、これらの多様性を意識した支援が必要となっていた。</li> </ul>
取組		<ul style="list-style-type: none"> <li>● このような状況に対応するためには、単なる就職支援だけでなく、入学前・卒業後のキャリアの多様性を考慮したキャリア教育が必要となる。そこで同校では「キャリアプランニング」という科目を設置し、留学生に対するキャリア教育を総合的に推進している。</li> <li>● 「キャリアプランニング」は1年生後期のカリキュラムに組み込まれており、主に自己分析や業界研究・企業研究、採用試験対策等を行っている。</li> <li>● 日本語運用能力が相対的に低い学科に対しては、2年生前期も継続して「キャリアプランニング」を実施し、採用試験に必要な日本語能力を養成している。</li> <li>● さらに、同科目で行った業界研究や企業研究の結果を、別途行っている学内企業説明会やインターンシップの経験と組み合わせることで、日本企業の特徴や慣習を理解し、将来の自己キャリアをより深く検討することをねらっている。</li> </ul>
効果・展望		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同科目設置当初の留学生の就職率（就職を希望した生徒に対する就職者数の割合）は3割前後だったが、2018・2019年度には8割程度にまで上昇した。</li> <li>● 同科目をインターンシップと組み合わせることにより、学内での業界研究や企業研究では発見できなかった日本での就労スタイル等を肌で感じる事ができている。</li> </ul>



「取組」で紹介している「学内企業説明会」の様子



(出所) 本事例に関する取材対象校提供

担当教員  
の 声

留学生に対するキャリア教育は多様性を考慮することが非常に重要です。上記では、国籍・年齢・編歴・通学目的が多様性の例として挙げられていますが、これだけに限りません。例えば、「自己分析の進捗」にも多様性があります。留学生は大きな意思決定をして日本に留学している生徒が多いため、自己分析は既に一定程度終わっているという留学生も少なくありません。そのような生徒には、より発展的な内容の自己の行動特性や価値観を考えるプリントを渡す等の配慮をしています。

(2) 就労ビザ取得支援 ～就労ビザ取得にあたって留学生及び企業を支援～

就労ビザ取得には、留学生の状況によっては学校や企業からの書類が必要となったり、審査に時間がかかったりと、内定を得た留学生だけでなく、内定を出した企業側にも負担が生じることがあります。こうした場面で学校が留学生や企業をサポートすることで、就労までスムーズにたどりつけることがあります。

取組例

留学生の就労ビザ取得を支援

留学生には、就労ビザ取得のスケジュールをあらかじめ説明し、必要書類の準備をさせています。また、留学生によっては、入国管理局より学校の推薦状が求められることがあるため、推薦に値する留学生かどうかを吟味した上で、学校の推薦状を作成しています。

企業の就労ビザ関係書類作成を支援

企業が入国管理局から雇用理由書を求められた場合には、企業の求めに応じて、作成の仕方についてアドバイスをしています。

#### 留学生採用が初めての企業へのアドバイス

留学生を初めて採用する企業には、就労ビザ申請上の手順やポイントを学校から積極的にアドバイスしています。



## ■ 留学生の就職支援のポイント

留学生の就職支援を行う上では、日本の就職活動が独自の方法やプロセスであるという理解に立ち、わかりやすく留学生を指導・支援する必要があります。先駆的な取組を行っている学校では、以下の事項を支援する場合があります。

- ✓ 就職先（業種、業界）や職種の選定
- ✓ 日本独自の就職活動のルールの説明
- ✓ 就職活動サイトなどのツールの活用方法の説明
- ✓ 履歴書等の日本語を使用した書類の作成支援
- ✓ 面接対策
- ✓ 身だしなみ等のマナー教育の実施

これらを留学生に指導する機会は、ホームルーム、授業、オリエンテーション、就職説明会、個別指導などがあります。留学生数や担当の教職員数の状況等に応じてどの取組が最適かは様々ですが、採用する企業からは例えば以下のような要望があることを踏まえ、指導内容を検討することが大切です。

- ✓ 留学生はドラマやアニメで日本語を学んでいるようで、日常会話はこなせても就職面接用の日本語が全く使いこなせない。自分では日本語が話せていると勘違いしているので、なぜ就職面接がうまくいかないかを理解できないようである。面接用の日本語が使いこなせていないことを指摘してもらい場面が必要である。
- ✓ 海外と比較して、日本の採用活動は期間が長く、面接の回数も多い。また、面接での質問が厳しく感じられるようである。就職活動中に落ち込まないように日本の就職活動の慣習を留学生にしっかり伝えて欲しい。
- ✓ 接客業なので面接時に身だしなみをしっかりとチェックしている。最低限の身だしなみができていない場合は面接で不利になりがちである。身だしなみも評価対象であることを学校の就職支援の中で伝えて欲しい。

## ■ 就労ビザ取得支援のポイント

留学生の就労にあたっては、就労ビザの制限があり、就労できない職業分野があります。就労ビザの制限がない分野であっても、学校での学科内容と就職先の業務内容の一致が求められます。また、審査に一定の時間がかかったり、企業側が作成する雇用理由書で入社後のキャリアプランの説明が求められたりするなど、就労ビザ取得にあたっては多くの対応が必要です。内定が出たとしても、就労ビザが下りない場合には日本で就労できません。そのため、就職支援担当の教職員が就労ビザ制度をしっかりと理解をして、留学生や企業を支援することが必要になります。

留学生の在留資格については、法務省「留学生の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の変更許可ガイドライン」（以下に URL 掲載）に考え方が集約されているので、就職支援担当の方はこちらを確認することからはじめましょう。

< [http://www.mos.go.jp/nyu/sai/nokakam/kouhou/nyu/nokakam/2017\\_10091.html](http://www.mos.go.jp/nyu/sai/nokakam/kouhou/nyu/nokakam/2017_10091.html) >

## 2.4 卒業後

### (1) 卒業生との連携 ～卒業生とのネットワークを構築～

卒業生とのネットワークは、卒業生の支援に役立つだけでなく、学生募集やアルバイト紹介、就職等の場面で卒業生からの協力を得る際にも役立つことがあります。そのため、卒業生とのネットワークを構築しておくことは、卒業生にとっても学校にとっても有益です。

#### 取組例

##### 現地の卒業生同窓会組織

帰国した留学生が現地で同窓会組織をつくり、愛校心を持って母校の評判を広めてくれます。留学生の中にはその評判をきいて当校を志望している者もあり、学生募集に役立っています。

##### ホームカミングデーの設定

ホームカミングデーを設定し、過去3年の卒業生に郵送・メール・Facebook・LINE等で招待を行っています。こうした機会を通じて卒業した留学生ともネットワークを構築しているので、現地で学生募集活動をする際には卒業生に通訳として手伝ってもらうことも可能です。

**■ 卒業生との連携のねらい**

卒業生と連絡を維持したり、同窓会組織を支援したりするのは、留学生の場合は特に難しいようです。しかし、留学生は学校選びをする際に、卒業生からの学校の評判で判断するような場合もあるため、卒業生が愛校心を育むような仕掛けを学校として支援することは、学校にとって大きなメリットがあります。また、卒業生の転職を支援する取組を学校として行う場合には、こうしたネットワークが留学生の転職支援にも役立つので、留学生自身にもメリットがあります。

留学生の教育体制の整備は、受入れ（入口）から送出し（出口）までの一方向だけではなく、出口から入口へのフィードバックも含めて検討することが有効です。ここで取り上げた卒業生に対する取組例は、出口の取組が入口の取組を改善する効果を発揮している好事例です。留学生を受け入れるということで、入口部分の取組だけに注力するのではなく、出口での成果を入口の取組に還元し、絶えず留学生教育体制の改善を行うことが重要であるといえます。

**■ 帰国後の活躍支援**

多くの場合、留学生は日本での就労を希望していますが、卒業後すぐに帰国したり、一定期間日本で就労した後に帰国したいという希望を持っている場合もあります。そのため、専修学校は、留学生の帰国後の活躍を支援できるような体制を整備することも求められます。

例えば、留学生が帰国後に大学で学びたいと考えた際に、専修学校での学歴を活かして編入学ができるよう、現地の大学と協定を締結することも有効です。こうした取組は、学歴を重んじる漢字圏の国からの留学生に対してアピールするでしょう。

また、留学生が母国で条件の良い仕事につきたいと考えた際には、専修学校を卒業したことが現地で評価されなければなりません。これは、日本資格の制度が海外に輸出され、その資格が社会的に有用なものであると認知されることを前提としています。この資格制度の海外展開は中長期的課題ですが、その一歩として各学校が帰国する自校の留学生のキャリアパスを把握し、日本の資格制度と連動した専修学校教育の有効性を明らかにしていくことは重要と考えられます。



### 留学生が専修学校へ求めていること ～留学生調査から～

#### ■ 留学生のニーズに基づいた留学生支援の充実が重要。

留学生は、日本人の生徒以上に背景や年齢が多様で、日本人以上に配慮が必要な場合もあります。留学生を受け入れる専修学校は、**留学生からの意見(=ニーズ)を取り入れて、自校の留学生教育を計画・実施・改善**していく必要があります。留学生調査の結果から、留学生は専修学校ならではの教育や、教職員からの指導・支援をしっかりと受け止め、評価している様子がうかがえます(詳細は巻末の参考資料をご覧ください)。卒業した留学生へのインタビュー調査等においても、同じ結果が得られています。

こうした調査結果からは、学校が留学生のニーズを一方向的に決めつけ、画一的な教育を行うのではなく、留学生の真のニーズに基づいた教育を行うことで、留学生の学校満足度を高めていくことが重要であるという示唆が得られます。その上で、専修学校ならではのきめ細やかな指導のノウハウを活かし、専修学校独自の留学生教育体制を構築していくことが、今後の専修学校のグローバル化では求められます。

#### ■ 留学生からのニーズ(自由記述回答による留学生からの生の声)

学校から受けてよかったこと・うれしかったことを留学生に尋ねたところ、非常に多くの意見が集まりました。特に多かった意見は、次のような意見です。

##### 教職員についての意見

教職員への感謝や教員を肯定的に評価する意見が最も多く寄せられました。多くの時間を専修学校で過ごす留学生にとって、日本語授業の先生をはじめ、担任や専門授業の先生など学校内の全ての教職員が頼れる存在です。一部の教職員だけでなく、学校内の全教職員が留学生支援に取り組むことが重要になるでしょう。

- ✓ 先生たちはいつも優しく丁寧なサポートをしてくれる。留学生がわかるまで熱心に指導してくれてよかった。
- ✓ 勉強以外にも、生活のことや将来のこと等にも親身に相談ののってくれ、家族・友人のように接してくれる。
- ✓ 授業の専門性が高く、ほとんどの先生が詳しく説明できる専門性を持っている。
- ✓ 先生たちが、日本人生徒と平等に対応してくれることがうれしかった。

##### 生活、就職などの支援についての意見

奨学金や学費免除、住居、アルバイトの紹介など、生活面での支援をはじめ、学習内容や学習支援、就職支援などを喜ぶ回答も多く集まりました。経済的な課題や生活文化の違いによる不安を多く抱える留学生にとって、生活基盤の整備は、学校で安心して学習するために必須です。

さらに、日本独自の就職活動は、日本での就職を希望する多くの留学生にとって難しいものです。実際に就職することができた留学生から聞き取りをするなどして、どのような支援が日本での就職に有効かを各学校で分析し、支援を強化しましょう。

- ✓ 奨学金や学費免除の支援を受けることができたことがよかった。
- ✓ 就職や進学をサポートが充実していた。自分の進路に合わせた就職先を学校が紹介してくれ、内定をもらえてうれしかった。

#### 日本人との交機会についての意見

日本人との交流機会があることがよかったという回答も多く果まりました。留学先として日本を選んでいる留学生は、日本文化や生きた日本語を学ぶことに対して高い関心・意欲を持っています。日本人との交流は、そういった留学生のニーズを満たすと同時に、留学生を支えてくれる日本人の友人をつくる良い機会にもなるため、積極的に日本人と留学生の交流機会を作ると良いでしょう。

- ✓ 日本人と一緒に授業を受けられることがよかった。日本人と一緒に勉強できて、日本語レベルも上達した。日本語の専門知識や日本文化も同時に学べる。
- ✓ 課外活動等、日本人と交流できる機会があり、友達になることもできてよかった。

#### PBL、アクティブ・ラーニング、課外活動についての意見

学習意欲が高い留学生にとっては、専修学校における学習環境や教育内容は重要です。特に、専修学校ならではの職業実践的な実習は、留学生にとっても専門知識を着実に習得する良い機会となります。実習を評価する声以外にも、PBL 型学習やアクティブ・ラーニングを評価する回答や、課外活動がよかったという声もありました。

PBLや課外活動は、実践的な日本語を使用したり、同級生とのチームワークを体験したりするなど、様々な能力を身につける機会にもなります。多様な教育活動を留学生にも提供することで、留学生が主体的に学習に取り組める環境を整えましょう。

- ✓ 好きな専門知識を勉強することができてうれしかった。
- ✓ 講義と実習が組み合わされているのがわかりやすい。
- ✓ 専門分野のアルバイトを紹介してもらい、現場の実際の業務や顧客とのコミュニケーション、対応等を理解することができ、学校の授業にも役立っている。
- ✓ スポーツ大会や遠足、運動会、ボランティア、スピーチコンテストなど、課外活動が多くあってよかった。学園祭や卒業式等を、クラスメイトと一緒に企画・運営することができてよかった。



### 3. <参考> 専修学校における留学生や留学生受入れの現状

#### 3.1 専修学校における留学生の現状

専修学校の留学生数はここ数年で急増し、平成 30 年度には 67,475 人にまで増加しています<sup>1)</sup>。平成 25 年 (24,586 人) と比較すると、約 3 倍増加していることとなります。

また、量的な増加だけではなく、主な留学生出身国・地域に変化がみられるなど、留学生に関する専修学校の環境は大きく変わっているといえるでしょう。

ここでは、専修学校における留学生の現状を概観します<sup>2)</sup>。

留学生がいる学校は全体の約 3 割。在籍のない学校も留学生受入れに肯定的。

留学生が在籍している学校は全体の約 3 割です。また、在籍していない学校の約 3 割が、留学生受入れに前向きな傾向を示しています。



図 2 留学生の在籍有無 (単数選択)

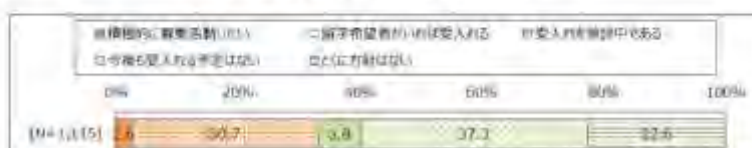


図 3 今後の留学生受入れ方針 (留学生が在籍していない学校) (単数選択)

<sup>1)</sup> 日本学生支援機構「平成 30 年度外国人留学生の在籍状況調査結果」より。

<sup>2)</sup> (株) 三喜総合研究所「専修学校における留学生受入れ専業態に関するアンケート調査」(文部科学省委託調査)より。当調査は平成 29 年及び令和元年度に実施した。平成 29 年度は、留学生の受け入れから逃出しまで、幅広い学校の実態を調査した。令和元年度は、平成 29 年度調査を踏襲しつつ、学校の教育の体制や仕組みに焦点を当て、質問を一部修正・追加した。また、令和元年度調査では、留学生の教育ニーズを把握するための留学生 WEB アンケート、及び、地域における留学生支援の実態とニーズを把握するため、都道府県、指定都市、中核市に対する自治体アンケートを実施した。特別な記載が無い限りは令和元年度の調査結果を示すが、平成 29 年度調査においてのみ調査した項目は、平成 29 年度の調査結果を示す。

留学生の国籍が多様化。非漢字圏からの留學生が漢字圏の留學生を上回る。

留学生の国籍は多様であり、非漢字圏からの留學生が漢字圏の留學生を数の上で上回るようになりました。

非漢字圏の留學生は、漢字に親しんだ経験が乏しいなどの特徴があり、非漢字圏の留學生の増加に伴い、専修学校ではこれまででない教育上の工夫が求められるようになりました。



図 4 出身国・地域別の留學生の割合（在籍者数ベース）

留學生のバックグラウンドは多様。

専修学校への入學経路は、全体の約 8 割が日本語教育機関経由です。国籍別にみると、現地から直接来る留學生が 3 割から 4 割程度の国もいくつかあります。

また、留學生の現地での最終学歴も国によってかなり多様で、大学卒業以上の学歴を持つ留學生が多い国もあります。このように、多様なバックグラウンドを持つ留學生が専修学校に集っている現状がわかります。



注) 割合が5%未満の数は非表示

図 5 出身国・地域別の入学経路 (在籍者数ベース)



図 6 出身国・地域別の最終学歴 (在籍者数ベース)

留学生の学科別分布には偏りがみられる。

留学生全体の約 3 割が商業実務分野の学科に在籍している一方で、農業、医療、衛生、教育・社会福祉、服飾・家政分野は 5%以下の人数しかいません。

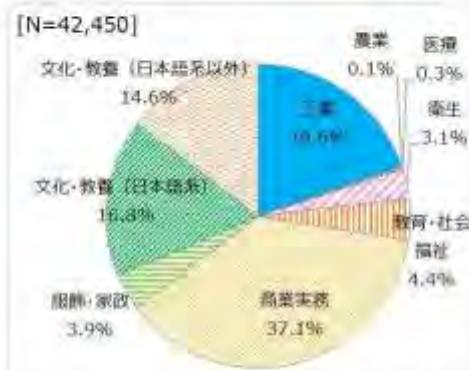


図 7 分野別の留学生の割合 (在籍者数ベース)



図 8 学科系統別の留学生の割合 (入学・在籍者数の双方)



留学生の進路は学科によって多様。

留学生の進路は、学科によってかなり多様です。例えば、就職が約8割の学科系統（自動車・バイク・航空系）もあれば、日本での進学が約7割から8割を占める学科系統（日本語系、上級日本語系）もあります。



注) 割合が5%未満の数値は非表示

図9 漢字圏／非漢字圏、学科系統別の進路

### 3.2 専修学校における留学生受入れの現状

多様なバックグラウンドを持ち、進路も様々な留学生が層的に増加している現状に対して、留学生を受け入れる専修学校の現状はどうなっているのでしょうか。

#### 学校の受入れ体制は十分とはいえない

留学生を受け入れていない学校の回答では、留学生が在籍していない理由は、最多の「留学生の入学希望者がいないため」を除くと、「学校側の受入れ体制や環境が整っていないため」が最も多い結果となっています。

また、留学生を受け入れている学校の回答でも、留学生の学生募集に関する計画（明文化された文書）を作成していない学校（「方針はあるが、計画は作成していない」「方針も計画もない」と回答した学校）が半数を超えています。



図 10 留学生が在籍していない理由（複数選択）



図 11 留学生募集に関する計画や方針の有無（単数選択）（H29 調査）

### 学校の留学生受入れ体制の実態は多様。

留学生教育を充実するためには学校の体制整備が必要ですが、その実態は多様です。留学生を受け入れている学校のうち、約半数の学校は留学生を所掌する部署や留学生相談窓口を設置していません。学内委員会の設置や関係機関との連携を実施している学校も3割以下にとどまります。

また、留学生に関わる教員が研修を受けることも必要です。約7割の学校はなぜに関する研修に参加しています。その一方で、留学生の円滑な受入れ・送出しにおいて重要な在籍管理や就職指導に関しては、それらに関連する研修に参加している学校は約5割にとどまっています。

受け入れている留学生数の違いが、この結果には反映されているため、必ずしも学校の受入れ体制が不十分であると断定することはできませんが、今後の専修学校グローバル化においては、基盤的な体制整備や教職員研修の重要性はよりいっそう増していくといえます。



図 12 留学生教育の充実を目的とした、学校の教育体制（半数選択）



図 13 留学生担当又は留学生の授業に関わる教員の、留学生教育・指導に関する研修の参加状況（半数選択）

留学生への経済支援は十分とはいえない。

留学生は経済的に困難な場合が多いですが、留学生を受け入れている学校のうち、奨学金を利用していない学校は3割を超えます。

また、留学生の受入れ等の促進にあたり解決すべき課題として学校が挙げたうち、最多が「留学生に対する経済的支援」です。多くの学校が、留学生への経済支援は十分とはいえないと認識しています。



図 14 入学者が最も多く利用している奨学金制度の種類 (単数選択)



図 15 留学生の受入れ等の促進にあたり解決すべき課題 (上位3つまで選択) (H29 調査)



「留学生の日本語能力は授業についていくのに不足」と感じる学校が約半数。

留学生の日本語能力のレベルが授業を進める上で十分かどうかを尋ねると、約半数の学校が不足を感じています。また、留学生教育の改善にあたり重要と思われる取組として、日本語能力向上のための取組を挙げている学校が約5割存在します。



図 16 留学生の日本語能力の充足度（単数選択）



図 17 留学生教育の改善にあたり重要と思われる取組（上位3つまで選択）<sup>49)</sup>

きめ細やかな日本語能力向上の支援は充実しているとはいえない。

さらに、日本語学習支援を実施していると回答した学校に対して、どのような支援を行っているかを質問しました。最も多い取組は、日本語講座の実施でした。一方で、個別補習や漢字対策を実施している学校は4割以下にとどまっています。専門用語を使用した作文練習を実施している学校は2割以下でした。

企業インタビューでは、一部の留学生について、就職で活用できるレベルの日本語を十分に習得できていないという指摘がありました。留学生が日本で就職して活躍する上では、日常的な日本語を理解できることだけでなく、その分野の専門的な日本語を使えることも重要です。専修学校においても、きめ細やかな日本語能力向上の支援の必要性があると考えられます。

<sup>49)</sup> 令和元年年度調査では、平成29年度調査（図 15）を一部改訂した。



図 18 日本語能力向上に向けた取組（複数選択）

**在籍管理、学習支援のさらなる充実が求められる。**

留学生の学習支援の取組状況について尋ねると、7割以上の学校が担任の設置や無断欠席者の把握、出欠に応じた個別のフォローの取組を実施していると回答しました。

留学生はビザの取得や切り替えにおいて、学校における在籍状況が非常に重視されるため、全ての留学生受け入れ校において丁寧な在籍管理が求められます。

また、日本語学習の支援を実施している学校は約6割です。一方で、漢字に読み仮名つけた教材の提供を行っている学校は4割以下にとどまっており、外国語の授業や教材を提供している学校は1割以下です。

留学生にどの程度の学習支援が必要かは、受け入れる留学生の実態に応じて計画されるべきですが、授業を理解するための日本語能力が不足していると考えている学校では、留学生に特化した学習支援を行うことを検討すべきだと考えられます。



図 19 留学生に対する学習支援（複数選択）

企業内実習に全く参加していない学校が約3割。

必ずしも全ての学科で企業内実習が必要あるいは教育上の効果を発揮するとは限りませんが、一番多く実施されている職場体験型インターンシップについては、約4割の学校が実施しています。

H29年度の調査結果と比較しても、企業内実習に取り組む学校は増えており、多くの学校で企業内実習が重視されてきているといえます。しかし、約3割の学校は依然として留学生の企業内実習を実施していないため、今後よりいっそう充実していく必要があります。



図 20 直近2年間における留学生の企業内実習への参加実績（複数選択）



図 21 直近2年間における留学生の企業内実習への参加実績（複数選択）（H29調査）

留学生の採用意欲は高まっているが、就労ビザ取得に課題

留学生の就職状況は学科により様々ですが、半数以上の学校は、企業の留学生採用意欲が高まっていると感じています。一方、内定が出ているにもかかわらず就労ビザが下りなかった、というケースを経験した学校は約1/4にのぼっています。

さらに、学校が留学生の受け入れ等の促進にあたり解決すべき課題として挙げた課題のうち、就労ビザの緩和を求める学校は約4割です。企業の留学生採用意欲は高まっているものの、就労ビザの取得に困難を感じている学校が多いことがうかがえます。



図 22 留学生の採用企業等の増減に対する認識（半数選択）（H29 調査）

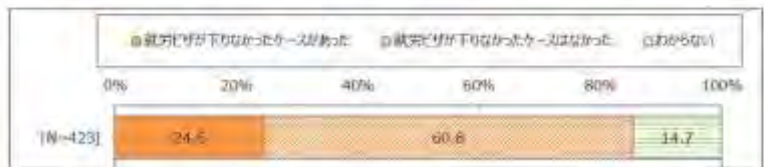


図 23 就労ビザが下りなかったケースの有無（半数選択）



図 24 留学生の受け入れ等の促進にあたり解決すべき課題（上位 3 つまで選択）（H29 調査）

【再掲】



#### 4. <参考>専修学校に対する留学生のニーズ

留学生を受け入れる専修学校は、留学生の受入れから送出しまで様々な取組を模索しながら行っています。

その一方、専修学校に在籍する留学生は、それらの取組についてどのように感じているでしょうか。また、どのようなニーズを持っているのでしょうか。

ほとんどの留学生が勉強内容や自分の趣味を重視して学科やコースを決める。

今の学科やコースを決めた理由として、7割を超える留学生が、「勉強したい内容、又は自分の趣味であるため」と回答しています。留学生は専修学校での勉強内容に強い関心を持っていることがうかがえます。

また、約4割の留学生が「日本で就職しやすいため」と回答しており、日本で就職することを目的として専門学校に入学している留学生も多いことがわかります。



図 25 今の学科やコースを決めた理由（複数選択）

入学する学校を決定する際に最も必要とされるのは、授業内容に関する情報。

専門学校を決めるときに必要とした情報は何だったかを尋ねると、6割以上が「授業の内容」と回答しました。続いて、「学費を含む必要経費」「卒業生の就職率」「入試情報」が多く、入学から卒業までの幅広い情報を留学生は必要としていることがわかります。

また、それらの情報がどの程度充実していたかを尋ねたところ、概ねどの情報も充実していたと感じているようです。ただ、「就職した卒業生の待遇」については、他の項目と比較するとあまり充実していなかったと感じた留学生が多く、卒業生がどのような活躍をしているかについての情報を発信することも重要であるといえます。



図 26 専門学校を決めるために必要とした情報（複数選択）



注) 各情報について「必要とした」と回答した留学生のみが回答

図 27 専門学校を決めるために必要とした情報が十分提供されていたと思うか（単数選択）

留学生は専門内容のみならず日本語理解にも困難を抱えている。

専門の授業について、留学生は「専門的な内容を理解すること」に最も困難を感じています。

また留学生は、「日本語を理解すること」や「日本語で質問や発言すること」など、日本語能力に関連する困難も抱えています。



図 28 専門の授業で難しいこと（複数選択）

留学生は様々な学校関係者に相談している。

留学生にとって、勉強で困ったときに相談できる人の存在は非常に重要です。約9割の留学生が、困ったときに相談できる人がいると回答しています。

相談相手としては「専門の授業の先生」が最も多く、「担任の先生」「留学生の友達」「日本人の友達」が続きました。留学生が気軽に相談できるよう、教職員の相談体制を構築し、日本人を含めた生徒同士の交流を支援することが重要です。

一方で、相談者がいないと回答した留学生が約1割存在しています。数値上は少ない割合ではありますが、自校の留学生がどのように感じているか、今一度把握することが求められます。

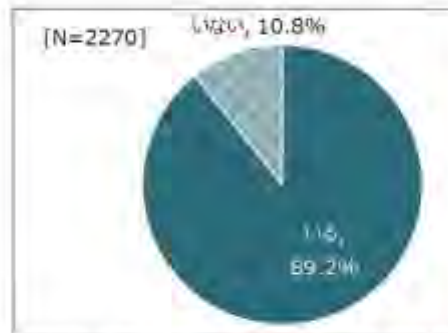
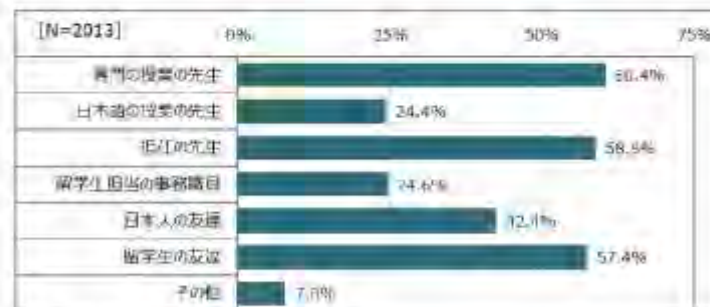


図 29 勉強で困ったときに相談できる人がいるか（単数選択）



注) 相談者が「いる」と回答した留学生のみが回答

図 30 勉強で困ったときに相談できる人は誰か（単数選択）



**留学生は教職員の丁寧なサポートを高く評価。**

学校の教育の中で、良いと思うことを質問したところ、留学生の約7割が「先生からの学習サポートが丁寧であること」、約5割が「担任の先生が留学生に丁寧に対応してくれること」を回答しており、多くの留学生が教職員のサポートを高く評価している結果となりました。自由記述の設問でも、教員による丁寧なサポートに対する留学生からの感謝の声が多く寄せられました。

また、「日本人と一緒に参加する授業があること」や、「課外活動があること」への回答も多くありました。留学生は日本人との交流があることや、課外活動を学校が提供していることを肯定的に評価していることがうかがえます。



図 31 今の学校の教育で良いと思うこと（複数選択）

8割以上の留学生在最終的に日本で就職することを希望。

専修学校卒業後すぐに日本での就職を希望している留學生は7割を超えます。大学や専門学校への進学をはさんだ後に、日本での就職を希望している留學生も合わせると、最終的に日本での就職を希望する留學生は8割を超えます。



図 32 卒業後の予定(単数選択)

留學生の一番の不安・悩みは就職関連。

多くの留學生が日本での就職を希望している中で、半数以上の留學生は就職に関する不安を抱えています。続いて、留學生の約4割が生活に関する不安を、約3割が勉強に関する不安を抱えています。

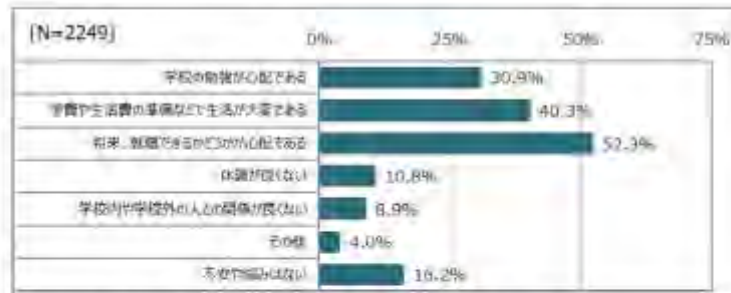


図 33 不安に思っていることや悩んでいること(複数選択)

留学生が最も良いと考える就職支援は個別の採用面接指導。

学校の就職支援の良いところを尋ねたところ、約半数の留学生が、「日本語指導を含む個別の採用面接指導」と回答しました。採用面接は就職活動の中でも特に重要であり、高度な敬語や就職活動特有の用語を求められるため、日本人の生徒以上に、より充実した面接指導が求められます。

また、「学内の就職説明会や合同企業説明会の開催」や「エントリーシート作成・送付のサポート」などの支援を良いと評価する回答も多くみられました。他にも、「自分のキャリア（卒業後の就職など）を考えるための授業（毎週の授業または短期コース）」など、専修学校ならではの教育活動も評価されています。

就職活動開始の前段階から、就職後のキャリアを見据えた支援を行うことにも、留学生からのニーズがあることがうかがえます。



図 34 今の学校の就職サポートで良いと思うこと（複数選択）

## 5. <参考>自治体の留学生関連施策やニーズ

母国を離れ、一人で暮らすことが多い留学生の受入れにおいては、学校だけでなく地域からのサポートが重要となってきます。また、日本での就職を希望し、職業に直結する能力や日本語能力が高い留学生は、人口流出や中小企業の人手不足に課題を抱える自治体にとって、非常に重要な存在となりえます。

自治体は専修学校の留学生についてどのように考えているのでしょうか。

令和元年度に実施した自治体(都道府県、政令指定都市、中核市)アンケート調査から、いくつかの調査結果をご紹介します。なお、自治体はその類型により、所掌する専務に違いがあるため、全体回答の下に、自治体類型別の回答を並記しています。

約3割の自治体が専修学校と既に連携した取組を実施。

まず、地域に根差した学校である専修学校と自治体の関係はどのようなものでしょうか。

専修学校と連携した取組、もしくは専修学校への支援の取組を実施する自治体は約3割あります。具体的には、(日本人を含む)専修学校学生への資金的支援や専修学校の留学生関連の取組への助成などがあります。



図 35 専修学校との連携状況(単数回答)

**留学生の就職支援に取り組む自治体は約4割。**

それでは、留学生と自治体にどのような接点があるでしょうか。

大学生も含む留学生に対して、就職支援や企業とのマッチングを行っている自治体は約4割に達しました。特に都道府県単位では、約7割を超えています。留学生には、卒業後も日本で働いて欲しいという期待がうかがえます。

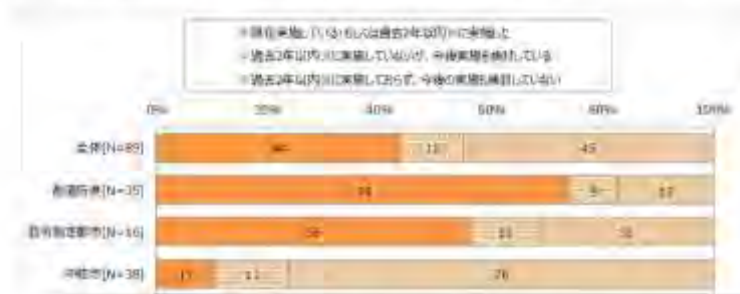


図 36 留学生と自治体内企業とのマッチング（単数選択）

**留学生誘致や学習支援に取り組む自治体は限定的。**

一方で、各自治体の大学、短大、専門学校などの教育機関への留学生の誘致（情報発信や現地における誘致活動等）や学習支援（奨学金の貸与・給付、授業料の支援等）に取り組む自治体は限定的です。

今後実施を検討している自治体もそれほど多くはないことから、現時点では、自治体は就職に関係した留学生施策に関心を持っている様子がうかがえます。



図 37 国外の留学希望者を対象とした自治体や自治体内の教育機関に関する Web による情報発信（例：魅力を発信するポータルサイトの作成）（単数選択）



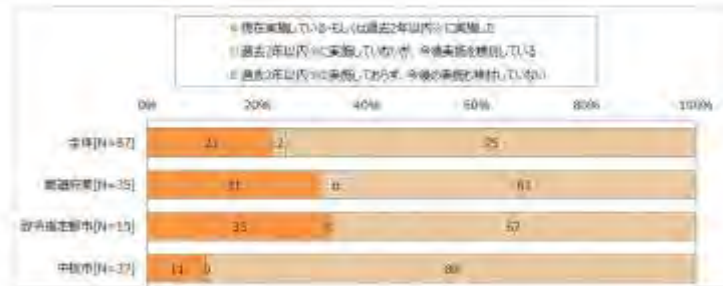


図 38 奨学金の給付（単数選択）

専修学校と連携した留学生受入れの取組に関心を示す自治体は3割。

専修学校と連携した留学生受入れの取組に関心があるかを尋ねたところ、約3割の自治体が、関心があると回答しました（「とても関心がある」「どちらかといえば関心がある」の合計）。

特に都道府県レベルで、留学生受入れに向けた専修学校との連携に比較的高い関心が持たれています。

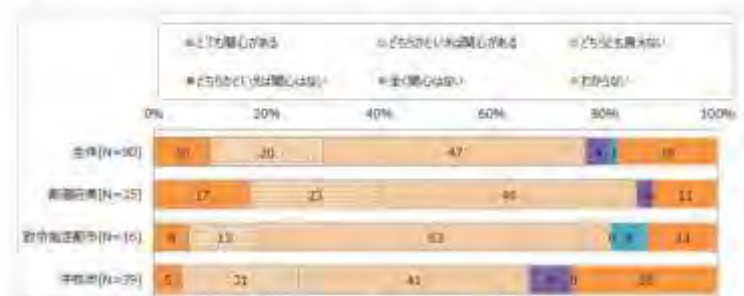


図 39 専修学校と連携した留学生受入れのための取組への関心（単数回答）

○委託元	文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2 TEL (03)5253-4111 (代表)
○発行元	株式会社三菱総合研究所 科学・安全事業本部 産業イノベーション戦略グループ 〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 TEL (03) 6858-3586 担当：数本、横山

令和元年度「専修学校グローバル化対応推進支援事業」

専修学校におけるグローバル化対応に係る実態調査

報告書 2020年2月

株式会社 三菱総合研究所

科学・安全事業本部

TEL (03)6858-3586